

平成30年度

保健福祉事務所年報

神奈川県小田原保健福祉事務所足柄上センター

本書の見方

1 表の時点

特に付記のない限り平成29年度の数値

2 表中の記号の用法

原則として次のとおり

「空欄」 …… 計数のない場合

ただし、検査結果を示すなど特に必要のある場合は「0」を表示

「…」 …… 計数不明の場合

「・」 …… 計数のあり得ない場合

「0.0」 …… 比率が微小(0.05未満)の場合

3 表中の計

- ・ 表中に複数の合計値がある場合、合計値の大きさは、「小計」「計」「合計」「総計」の順に大きくなる。
- ・ 「足柄上地域」は1市5町の計を示す。

目 次

<p>第1章 保健福祉事務所の概要</p> <p>1 沿革…………… 3</p> <p>2 機構…………… 5</p> <p>3 職員配置状況…………… 6</p> <p>4 施設の状況…………… 7</p> <p>5 平成29年度決算額…………… 8</p> <p>第2章 管内の概況</p> <p>1 地区の概況…………… 11</p> <p>2 管内地図…………… 11</p> <p>3 管内の人口…………… 12</p> <p>4 人口動態の概況…………… 13</p> <p>5 福祉六法対象児者の概況…………… 14</p> <p>6 保健・医療・福祉関係施設の概況…………… 15</p> <p>第3章 企画調整業務関係</p> <p>1 医務…………… 19</p> <p>2 献血…………… 21</p> <p>3 保健福祉事務所が設置する会議等…………… 22</p> <p>4 表彰…………… 28</p> <p>5 保健師業務…………… 28</p> <p>6 人材育成…………… 32</p> <p>7 県西地域（二次医療圏域）職員研修…………… 34</p> <p>8 かながわ健康プラン2 1 の推進…………… 34</p> <p>9 地域禁煙サポート推進事業…………… 34</p> <p>10 受動喫煙防止条例…………… 35</p> <p>11 諸調査…………… 36</p> <p>12 医療相談…………… 37</p> <p>13 熱中症予防普及啓発…………… 37</p> <p>14 管内市町主催会議委員就任状況…………… 38</p> <p>第4章 保健福祉業務関係</p> <p>1 母子保健…………… 43</p> <p>2 歯科保健…………… 49</p> <p>3 栄養・食生活対策事業…………… 55</p> <p>4 がん・健康増進…………… 63</p> <p>5 介護保険推進事業…………… 65</p>	<p>6 地域福祉事業…………… 67</p> <p>7 母子父子寡婦福祉資金の貸付…………… 70</p> <p>第5章 保健予防業務関係</p> <p>1 感染症予防対策…………… 73</p> <p>2 結核予防対策…………… 75</p> <p>3 エイズ・性感染症予防対策…………… 79</p> <p>4 難病対策…………… 80</p> <p>5 肝臓疾患対策…………… 83</p> <p>6 原爆被爆者援護…………… 84</p> <p>7 認知症疾患対策…………… 84</p> <p>8 精神保健福祉…………… 87</p> <p>第6章 生活福祉業務関係</p> <p>1 生活保護…………… 95</p> <p>2 障害児者福祉…………… 98</p> <p>3 児童福祉…………… 98</p> <p>4 母子父子福祉相談…………… 99</p> <p>5 女性保護…………… 99</p> <p>第7章 生活衛生業務関係</p> <p>1 環境衛生営業関係…………… 103</p> <p>2 生活環境施設関係…………… 104</p> <p>3 動物保護関係…………… 107</p> <p>4 薬事衛生関係…………… 108</p> <p>5 食品衛生関係…………… 110</p> <p>第8章 未病改善に関する取り組み（再掲）</p> <p>1 企画調整業務関係…………… 115</p> <p>2 保健福祉業務関係…………… 115</p> <p>3 保健予防業務関係…………… 118</p> <p>第9章 資料</p> <p>1 各種委員会委員名簿…………… 121</p> <p>2 刊行物発行実績、表彰…………… 125</p>
--	--

第 1 章

保健福祉事務所の概要

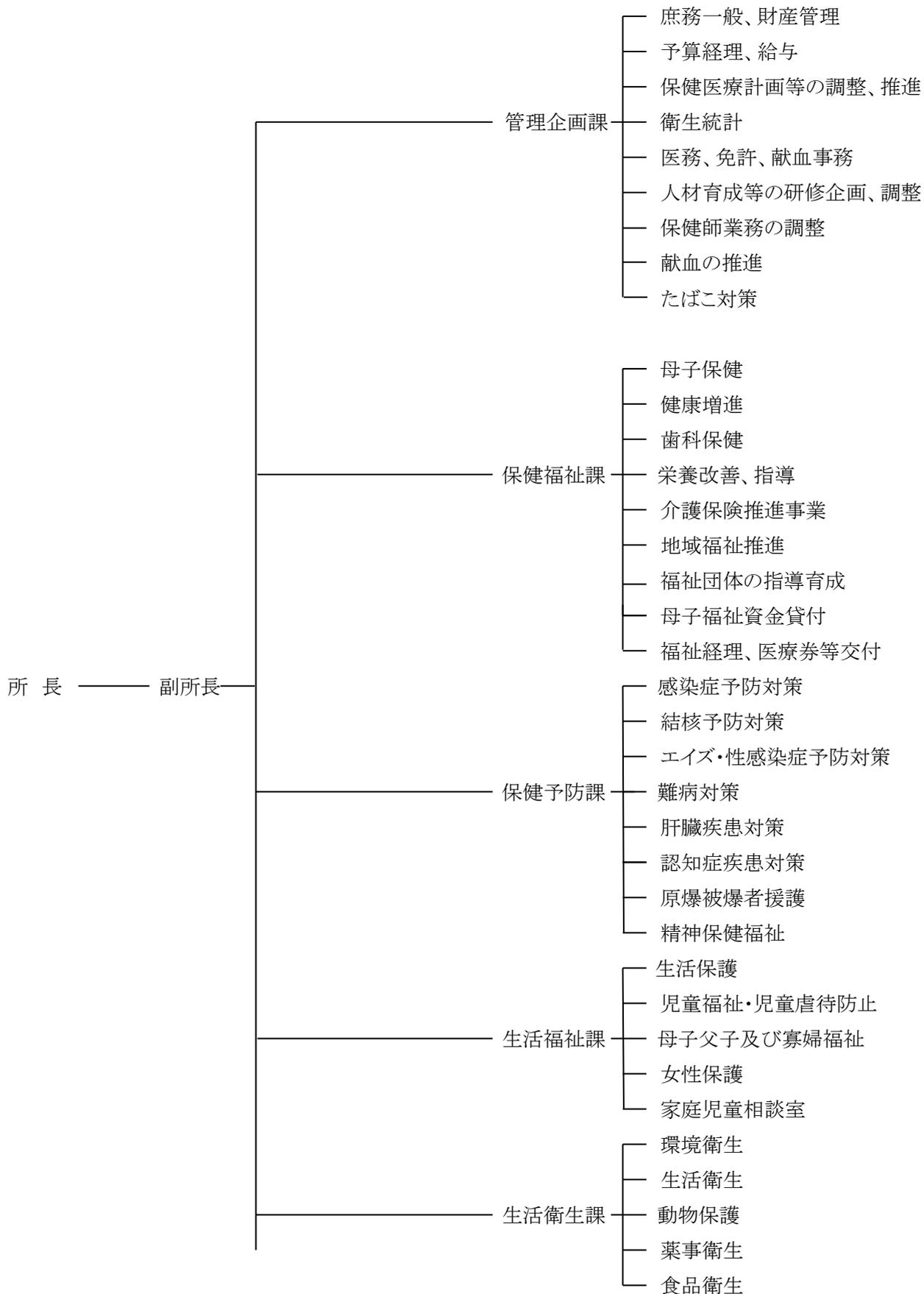
第1章 保健福祉事務所の概要

1 沿革

昭和19年10月 1日	厚生省から松田保健所の設立認可
昭和19年12月18日	足柄上郡松田町松田惣領1 2 4 9番地に松田保健所開設（足柄上郡3町15村を所管）
昭和26年 3月15日	松田保健所を足柄上郡松田町松田惣領3 2 9番地に新築移転
昭和26年 9月 1日	足柄上郡山北町山北1 3 4 9番地に松田保健所山北分室開設
昭和26年10月 1日	社会福祉事業法（昭和26年法律第45号）施行に伴い足柄上郡を福祉地区とし、足柄上地区事務所庁舎内（松田町惣領2061の4）に足柄上福祉事務所を設置（生活保護法・児童福祉法・身体障害者福祉法）
昭和33年 4月 1日	松田保健所山北分室を松田保健所山北支所と名称変更
昭和39年 3月31日	足柄上郡山北町山北1 4 3 0番地に松田保健所山北支所新築移転
昭和42年 6月 2日	足柄上福祉事務所が福祉六法の実施機関となる。
昭和44年 7月16日	神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上郡松田町松田惣領2061の4に足柄上地区行政センターが設置。庁舎内に足柄上福祉事務所を設置
昭和47年 2月21日	現在地、足柄上郡開成町吉田島2 4 8 9番地の2に足柄上合同庁舎が新築移転。松田保健所を足柄上保健所、同山北支所と名称変更し移転。足柄上福祉事務所も足柄上合同庁舎内に移転する。
昭和47年 4月 1日	足柄上郡南足柄町の市制施行により福祉地区より除かれる。
昭和50年 6月10日	足柄上郡松田町松田惣領1 1 9 2番地の5に松田保健ステーション開設
昭和53年 3月17日	足柄上郡中井町雑色玉窪3 1番地に中井保健ステーション開設
昭和57年10月 1日	松田保健ステーション廃止（松田町へ譲渡）
昭和59年 4月 1日	中井保健ステーション廃止（中井町へ譲渡）
昭和60年 4月 1日	神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上福祉事務所の機能を統合し足柄上地区行政センターに福祉部が新設され、足柄上福祉事務所が附置された。
昭和62年 4月 1日	試験検査業務を小田原保健所に集中化
平成 9年 3月31日	神奈川県行政組織規則の一部改正により足柄上保健所山北支所廃止
平成 9年 4月 1日	神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、足柄上保健所と足柄上地区行政センター福祉部が統合され、足柄上保健福祉事務所（併せて足柄上保健所、足柄上福祉事務所）となり、その結果、足柄上保健所の健康指導課が廃止され、管理課に企画調整班を設置し、保健福祉部に保健福祉課・生活福祉課・保健予防課を設置、衛生課を生活衛生課と改組し1部5課となる。
平成17年 4月 1日	神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、衛生部及び福祉部が統合され保健福祉部となる。
平成20年 4月 1日	神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、保健福祉事務所、保健所及び福祉事務所が統合され、足柄上保健福祉事務所となる。また、企画調整部門を強化するため、管理課を管理企画課に名称変更する。
平成21年 4月 1日	神奈川県行政組織規則の一部改正により保健福祉部が廃止され保健福祉局となる。

平成26年 4月 1日 神奈川県行政機関設置条例及び神奈川県行政組織規則の一部改正により、小田原保健福祉事務所足柄上センターとなる。

2 機構 (平成 31 年 4 月 1 日)



3 職員配置状況

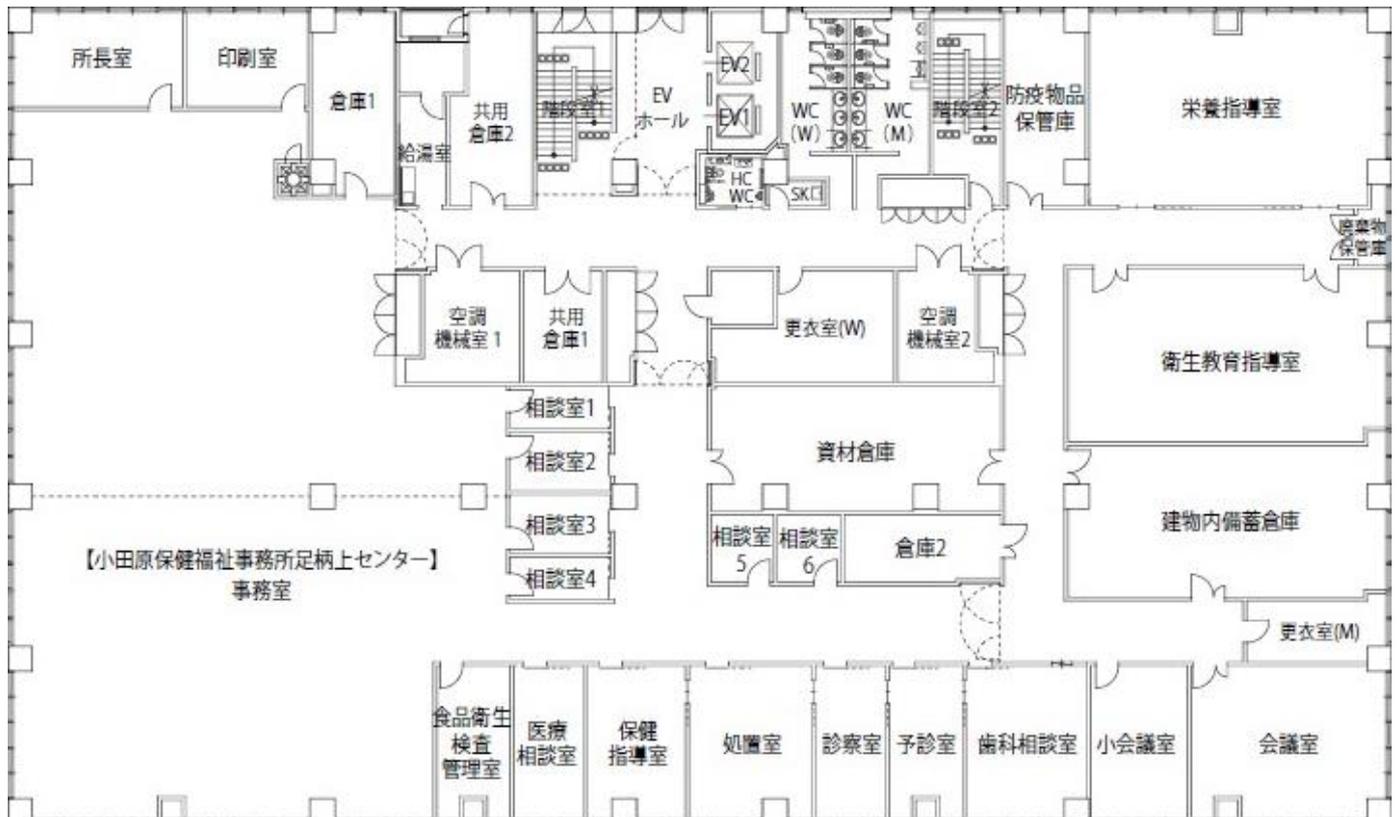
(令和元年6月1日現在, 単位: 人)

課 別	職 種 別	現 員	常勤職員		臨時任 用職員	再任用 職 員	非常勤 職 員	備 考
			事 務	技 術				
計		33(1)	19	14(1)	3	7	14	
所 長		1		1				医 師
副 所 長		1	1					
管理企画課	小 計	7	6	1		1	1	
	管理企画課長					1		
	一般事務職	6	6				1	
	保 健 師	1		1				
保健福祉課	小 計	8	5	3		3	2	
	保健福祉課長	1	1					福祉職
	一般事務職	4	4			1		
	歯科医師						1	
	歯科衛生士	1		1				
	栄 養 士	1		1		1		
	保 健 師	1		1		1	1	
保健予防課	小 計	4(1)	1	3(1)	2	1	3	
	保健予防課長	1		1				保健師
	福 祉 職	1	1				1	
	医 師	1		1			2	
	保 健 師	1(1)		1(1)	1	1		
	一般事務職				1			
生活福祉課	小 計	6	6			2	8	
	生活福祉課長					1		福祉職
	福 祉 職	6	6			1	4	
	医 師						2	
	一般事務職						2	
生活衛生課	小 計	6		6	1			
	生活衛生課長	1		1				監視員
	衛生監視員	4		4	1			
	狂犬病予防員	1		1				

※ ()内は育児休業中の職員で外数

4 施設の状況 (平成31年4月1日)

小田原保健福祉事務所足柄上センター 所在地 足柄上郡開成町吉田島 2489-2 足柄上合同庁舎内
 占有面積 1,754.78 m²



第 2 章

管内の概況

第2章 管内の概況

1 地区の概況

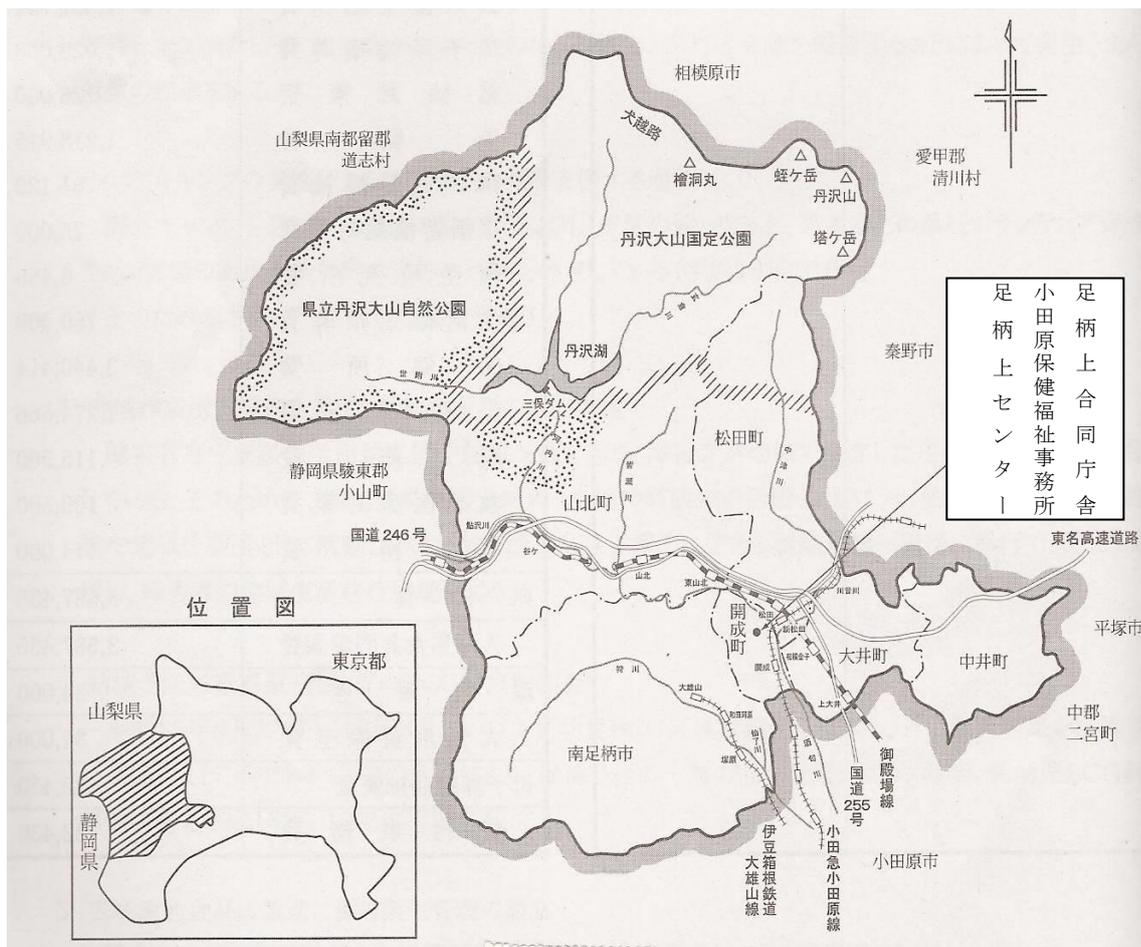
足柄上地域は、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町の1市5町で構成されています。

県の西部に位置し、北部から中央部にかけて連なる西丹沢山塊、西部から西南部にかけては箱根外輪山と塚原丘陵、東南部には、なだらかな大磯丘陵が延びており、これらに囲まれるように足柄平野が広がっています。その中央には酒匂川が流れ、この上流にある山北町三保地区には多目的ダムがあり、5,450万トンの水を貯えた丹沢湖は県民の水がめとなっています。管内の面積は380.37平方キロメートル(全県面積の15.8%)で山岳地が多く、地域面積の78%が森林におおわれています。南足柄市には、大雄山最乗寺があり、豊かな自然と歴史的な文化遺産に恵まれた地域です。

交通機関は、東名高速道路・国道246号線(東京沼津線)・国道255号線(秦野小田原線)などの主要道路、JR御殿場線・小田急小田原線・伊豆箱根鉄道大雄山線の鉄道3線が通り、首都圏から80キロ圏内に位置しています。

気候は温暖で、米・みかん・茶の産地として知られる農山村地帯でしたが、昭和40年代より、企業の進出が相次ぎ、産業基盤整備やベッタウン化が進み近郊都市へと変貌しつつあります。

2 管内地図



3 管内の人口

(1) 市町別面積・世帯数・人口

(平成31年1月1日現在。但し高齢者人口は平成30年1月1日現在)

区分	面積 km ²	世帯数 世帯	人口			1世帯当 たり人	人口密度 人/km ²	高齢者人口	
			総数	男	女			人員	比
足柄上地域	380.37	41,442	107,246	52,865	54,381	2.59	282	33,340	31.1
南足柄市	76.93	16,521	42,176	20,764	21,412	2.55	547	13,453	31.9
中井町	20.02	3,436	9,445	4,736	4,709	2.75	472	3,220	34.1
大井町	14.41	6,444	17,036	8,474	8,562	2.64	1,185	4,717	27.7
松田町	37.75	4,537	10,928	5,395	5,533	2.41	289	3,597	32.9
山北町	224.70	3,829	9,841	4,829	5,012	2.57	44	3,814	38.8
開成町	6.56	6,675	17,820	8,667	9,153	2.67	2,721	4,539	25.5
神奈川県	2,415.8	4,118,341	9,181,625	4,577,523	4,604,102	2.23	3,800	2,342,670	25.5

(2) 市町別・年齢階級別・性別人口

(平成30年1月1日現在, 単位: 人)

区分	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	107,709	42,613	9,525	16,970	10,950	10,115	17,536	9,163,279
0~4	3,552	1,419	223	505	320	249	836	356,698
5~9	4,405	1,753	335	746	365	309	897	375,134
10~14	4,850	1,872	427	908	363	360	920	385,207
15~19	5,523	2,129	503	1,028	519	430	914	421,093
20~24	4,713	1,902	386	819	460	434	712	504,286
25~29	4,138	1,656	353	643	509	341	636	480,103
30~34	4,866	1,918	396	728	532	375	917	532,740
35~39	6,122	2,341	522	1,027	558	454	1,220	596,951
40~44	7,873	3,048	700	1,394	665	580	1,486	723,364
45~49	8,185	3,202	708	1,421	821	581	1,452	771,885
50~54	7,204	2,916	561	1,161	758	633	1,175	653,677
55~59	6,245	2,472	530	905	732	717	889	532,925
60~64	6,693	2,532	661	968	751	838	943	486,546
65~69	9,235	3,622	957	1,361	976	1,122	1,197	626,754
70~74	7,839	3,169	800	1,193	825	821	1,031	535,473
75~79	6,713	2,819	589	945	728	676	956	456,390
80~84	4,828	2,033	390	647	561	579	618	333,210
85~89	2,880	1,151	266	335	323	390	415	194,978
90~94	1,272	463	147	156	136	181	189	86,164
95~99	375	115	55	35	41	43	86	22,604
100~	52	15	8	11	3	2	13	4,171
年齢不詳	146	66	8	34	4	0	34	82,926

男	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	53,150	20,990	4,790	8,449	5,403	4,960	8,558	4,570,674
年少人口	6,593	2,619	498	1,101	553	472	1,350	571,859
生産年齢人	31,687	12,368	2,811	5,213	3,284	2,773	5,238	2,940,877
高齢者人口	14,777	5,962	1,473	2,111	1,564	1,715	1,952	1,008,568
年齢不詳	93	41	8	24	2	0	18	49,370

女	足柄上地域	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	54,559	21,623	4,735	8,521	5,547	5,155	8,978	4,592,605
年少人口	6,214	2,425	487	1,058	495	446	1,303	545,180
生産年齢人	29,875	11,748	2,509	4,881	3,021	2,610	5,106	2,762,693
高齢者人口	18,417	7,425	1,739	2,572	2,029	2,099	2,553	1,251,176
年齢不詳	53	25	0	10	2	0	16	33,556

注 年少人口=0~14歳、生産年齢人口=15~64歳、高齢者人口=65歳以上

4 人口動態の概況

(1) 人口動態総覧

(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日, 単位:人)

区 分	足柄上地域	南足柄	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県	
出 生 数	計	632	252	40	87	58	36	159	68,131
	男	329	141	20	37	29	14	88	34,788
	女	303	111	20	50	29	22	71	33,343
出生率(人口千対)	5.8	5.9	4.2	5.1	5.3	3.5	9.2	7.4	
合計特殊出生率	1.28	1.29	1.00	1.16	1.20	0.90	1.81	1.29	
死 亡 数	計	1,178	453	107	136	144	175	163	80,352
	男	608	223	57	73	69	90	96	43,285
	女	570	230	50	63	75	85	67	37,067
死亡率(人口千対)	10.9	10.6	11.2	8.0	13.1	16.8	9.4	8.8	
乳児死亡数(1歳未満)	0							157	
乳児死亡率(出生千対)	0							2.3	
新生児死亡数(生後28日未満)	0							80	
新生児死亡率(出生千対)	0							1.2	
死 産 数	9	6				1	2	1,365	
死産率(出産千対)	14.2	23.8				27.7	12.6	20.0	
周産期死亡数								259	
周産期死亡率(出産千対)								3.8	
婚 姻 件 数	387	149	24	76	43	21	74	46,274	
婚姻率(人口千対)	3.6	3.5	2.5	4.5	3.9	2.0	4.3	5.1	
離 婚 件 数	183	84	10	31	16	12	30	15,370	
離婚率(人口千対)	1.7	2.0	1.0	1.8	1.5	1.2	1.7	1.7	

(2) 死因別死亡数

(平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日, 単位:人)

区 分	足柄上地域	南足柄	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	神奈川県
計	1,178	453	107	136	144	175	163	80,352
悪 性 新 生 物	357	147	40	36	38	45	51	23,565
心 疾 患	154	66	15	13	19	24	17	11,865
脳 血 管 疾 患	113	39	10	14	12	18	20	6,158
肺 炎	61	25	4	9	8	6	9	5,055
不慮の事故	38	14	5	4	6	6	3	2,800
自 殺	21	9	2	2	4	1	3	1,354
そ の 他	434	153	31	58	57	75	60	29,555

5 福祉六法対象児者の概況

(単位:世帯・人)

区分		市町	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
人口			107,256	42,176	9,455	17,036	10,928	9,841	17,820	
世帯数			41,442	16,521	3,436	6,444	4,537	3,829	6,675	
生活保護	被保護世帯		731	307	35	126	117	51	95	
	被保護人員		922	373	37	176	145	61	130	
	保護率(%)		8.62	8.88	3.92	10.35	13.34	6.24	7.29	
身体障害児者	計		4,377	1,897	365	560	504	490	561	
	視覚障害		259	116	29	28	33	23	30	
	聴覚・平衡機能障害		394	158	45	54	39	45	53	
	音声・言語・そしゃく機能障		63	29	3	10	7	9	5	
	肢体不自由		2,301	987	195	302	262	253	302	
知的障害児	内部障害		1,360	607	93	166	163	160	171	
	計		858(250)	329(104)	94(13)	124(40)	97(29)	98(18)	116(46)	
高年齢者	重度		318(57)	113(21)	60(5)	44(11)	31(6)	35(4)	35(10)	
	中度		224(53)	90(23)	16(2)	37(7)	22(7)	32(5)	27(9)	
	軽度		316(140)	126(60)	18(6)	43(22)	44(16)	31(9)	54(27)	
	計		858(250)	329(104)	94(13)	124(40)	97(29)	98(18)	116(46)	
高年齢者	65歳以上		33,340	13,453	3,220	4,717	3,597	3,814	4,539	
	高齢化率(%)		31.1	31.9	34.1	27.7	32.9	38.8	25.5	
	要支援・要介護認定者数	計		5,087	2,014	459	642	593	712	667
		要支援1		385	170	24	59	39	41	52
		要支援2		624	273	49	67	48	102	85
		要介護1		1,093	478	80	124	123	141	147
		要介護2		1,048	389	111	134	134	130	150
		要介護3		732	248	68	95	104	128	89
要介護4			733	280	71	101	93	102	86	
要介護5		472	176	56	62	52	68	58		
児童	計		16,061	6,293	1,261	2,769	1,358	1,169	3,211	
	6歳未満		4,375	1,761	275	622	402	312	1,003	
	6歳以上18歳未満		11,686	4,532	986	2,147	956	857	2,208	
母子・父子	計		1,098	438	91	171	120	101	177	
	母子世帯数		953	380	79	148	104	88	154	
	父子世帯数		145	58	12	23	16	13	23	

注1 人口・世帯数は平成31年1月1日現在(神奈川県人口統計調査)

注2 生活保護の欄は、平成31年3月現在(小田原保健福祉事務所足柄上センター調べ)。

注3 身体障害児者数、知的障害児者数は、平成30年3月31日現在(県福祉統計)。知的障害児者数の()内は児童数で内数。

注4 高齢者(65歳以上)数及び高齢化率は、平成30年1月1日現在(県年齢別人口統計調査結果)。要支援・要介護認定者数は平成31年1月31日現在(県介護保険事業状況報告)。

注5 児童数は、平成30年1月1日現在(県年齢別人口統計調査)。家庭児童相談室指導ケース数は、平成30年4月1日現在。

注6 母子、父子世帯数は、平成31年1月1日現在の世帯数に厚生労働省全国ひとり親世帯等調査による出現率(母子世帯2.3%、父子世帯0.35%)を掛けたもの。

6 保健・医療・福祉関係施設の概況

(1) 医療関係施設

(平成31年4月1日現在)

施設区分 市町名	医療施設等				薬事施設		施術所	
	病院	一般 診療所	歯科 診療所	助産所	薬局	医薬品 販売業	あんま・ はり・灸	柔道整復
計	6	76	48	3	48	25	71	22
南足柄市	2	24	18	3	17	8	26	6
中井町	1	8	4		3	5	6	3
大井町	1	9	7		6	7	12	3
松田町	1	9	6		6	1	9	3
山北町		6	3		5		2	2
開成町	1	20	10		11	4	16	5

(2) 保健福祉関係施設

(平成31年4月1日現在)

種類	市町	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	管内計	
		保健福祉	訪問看護ステーション	1	2	1			2
	保健センター						1	1	
	保健福祉センター	1	1	1	1	1		5	
高齢者	介護老人保健施設	1	1				1	3	
	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	2	1	1	1	2		7	
	介護療養型医療施設							0	
	養護老人ホーム							0	
	軽費老人ホーム	1						1	
	地域包括支援センター	3	1	1	1	1	1	8	
障害者	指定障害福祉サービス	居宅介護	4		1	1	1	2	9
		重度訪問介護	3		1	1		1	6
		行動援護							0
		重度障害者等包括支援							0
		同行援護	1					1	2
		短期入所(ショートステイ)	2	1					3
		共同生活援助	2	1					3
		障害者支援施設での夜間ケア 等 (施設入所支援)	1	1					2
		療養介護							0
		生活介護	5	3		1	1	1	11
		宿泊型自立訓練							0
		自立訓練(機能訓練)	1						1
		自立訓練(生活訓練)		1					1
		就労移行支援	1					1	2
就労継続支援(A型)							0		
就労継続支援(B型)	5	1		2	1	2	11		
児童	保育所(公立)	1		1		2		4	
	保育所(私立)	4	1	1	1		3	10	
	助産施設	3						3	

(3) 介護保険事業所 (県指定)

(平成31年4月1日現在)

サービスの種類	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	管内計
合計	29	14	16	5	10	14	88
居宅サービス事業所	26(13)	12(7)	15(6)	4(1)	8(6)	13(6)	78(39)
訪問介護(ホームヘルプ)	6	2	5	3		2	18
訪問入浴介護	2(2)						2(2)
訪問看護	1(1)	2(2)	1(1)			2(2)	6(6)
訪問リハビリテーション	1(1)	1(1)					2(2)
居宅療養管理指導							0
通所介護(デイサービス)	6	3	4		2	5	20
通所リハビリテーション(デイケア)	1(1)	1(1)					2(2)
短期入所生活介護(ショートステイ)	2(2)	1(1)	1(1)	1(1)	2(2)		7(7)
短期入所療養介護(ショートステイ)	1(1)	1(1)				1(1)	3(3)
特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	2(1)	1(1)	2(2)			1(1)	6(5)
福祉用具貸与	2(2)		1(1)		2(2)	1(1)	6(6)
特定福祉用具販売	2(2)		1(1)		2(2)	1(1)	6(6)
介護保険施設	3	2	1	1	2	1	10
介護老人福祉施設	2	1	1	1	2		7
介護老人保健施設	1	1				1	3
介護療養型医療施設							0
介護医療院							0

注 サービス種類ごとの指定件数であり、みなし指定事業所を除く。()書きは介護予防事業所で外数。

第 3 章

企画調整業務関係

第3章 企画調整業務関係

1 医務

(1) 立入検査

管内の病院・診療所を対象に診療管理体制、構造設備等について医療法第25条に基づき立入検査を実施した。

ア 病院（実施年月日及び施設名）

- ① 平成30年10月4日 足柄上病院 ④平成30年12月6日 日野原記念ピースハウス病院
- ② 平成30年10月19日 大内病院 ⑤平成30年12月19日 高台病院
- ③ 平成30年10月30日 北小田原病院 ⑥平成31年1月31日 佐藤病院

イ 診療所（実施年月日及び施設名）

- ① 平成31年3月15日 大雄山セントラルクリニック

(2) 医務関係統計

ア 医療施設数・人口10万対率(市町別)

(平成30年4月1日現在)

	病院		一般診療所		歯科診療所		あんま・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
計	6	5.5	76	69.3	50	45.6	67	61.1	21	19.1	13	11.8
南足柄市	2	4.6	24	55.3	18	41.5	23	53.0	5	11.5	5	11.5
中井町	1	10.2	8	81.7	5	51.1	6	61.3	3	30.6	1	10.2
大井町	1	5.8	9	52.0	7	40.4	12	69.3	4	23.1	3	17.3
松田町	1	8.8	9	79.2	7	61.6	8	70.4	2	17.6	2	17.6
山北町			6	54.2	3	27.1	2	18.1	2	18.1	1	9.0
開成町	1	6.0	20	119.1	10	59.5	16	95.3	5	29.8	1	6.0

イ 医療施設数・人口10万対率の推移(足柄上地域)

(各年度4月1日現在)

	病院		一般診療所		歯科診療所		あんま・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成26年度	6	5.5	76	69.3	51	46.5	62	56.5	14	12.8	13	11.8
平成27年度	6	5.5	79	72.3	51	46.7	65	59.5	16	14.6	13	11.9
平成28年度	6	5.5	78	71.9	52	48.0	61	56.3	17	15.7	13	12.0
平成29年度	6	5.6	75	70.7	48	44.7	62	57.7	21	19.5	13	12.1
平成30年度	6	5.5	76	69.3	50	45.6	67	61.1	21	19.1	13	11.8

ウ 病床数・人口10万対病床数(市町別)

(平成30年4月1日現在)

	計		病 院										一 般 診 療 所	
			小 計		一 般		療 養		精 神		感 染 症			
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
計	1,084	988.1	1,056	962.6	365	332.7	395	360.0	290	264.3	6	5.5	28	25.5
南足柄市	398	917.7	398	917.7	53	122.2	55	126.8	290	668.7				
中井町	22	224.7	22	224.7	22	224.7								
大井町	30	173.2	30	173.2			30	173.2						
松田町	296	2,604.7	296	2,604.7	290	2,551.9					6	52.8		
山北町	19	171.7											19	171.7
開成町	319	1,899.4	310	1,845.8			310	1,845.8					9	53.6

エ 病床数・人口 10 万対病床数の推移(足柄上地域)

(各年度 4 月 1 日現在)

	計		病 院										一 般 診 療 所	
			小 計		一 般		療 養		精 神		感 染 症			
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
26 年度	1,075	979.9	1,056	962.6	365	332.7	395	360.0	290	264.3	6	5.5	19	17.3
27 年度	1,075	983.9	1,056	966.5	365	334.1	395	361.5	290	265.4	6	5.5	19	17.3
28 年度	1,084	999.8	1,056	974.0	365	336.7	395	364.3	290	267.5	6	5.5	28	25.8
29 年度	1,084	1,009.1	1,056	983.0	365	339.8	395	367.7	290	270.0	6	5.6	28	26.1
30 年度	1,084	988.1	1,056	962.6	365	332.7	395	360.0	290	264.3	6	5.5	28	25.5

オ 医療従事者数(市町別)

(単位:人)

種類 市町名	医 師	歯科医師	薬 剤 師	看 護 師	准看護師	歯科衛生士
計	162	63	254	671	95	83
南足柄市	49	21	75	141	48	32
中 井 町	8	6	42	71	9	9
大 井 町	12	13	35	45	10	12
松 田 町	64	6	53	269	8	5
山 北 町	5	3	10	11	2	7
開 成 町	24	14	39	134	18	18

注 平成 30 年 12 月 31 日現在(医師・歯科医師・薬剤師調査、業務従事者届)

カ 医務関係許可等取扱い件数

(単位:件)

		病院	一般 診療所	歯科 診療所	X線 装置	助産所	あんま・ はり・灸	柔道 整復	歯科 技工所	衛生 検査所
計		5		3	59	1	18(10)	8	0	0
許可 申請	開 設		14	1						
	使 用		1							
	変 更	5	4							
	二ヶ所管理									
届 出	巡回診療		3							
	開 設		15		24	1	8(6)	2		
	変 更		11		3		7	3		
	休廃止 ・再開他		16	2	32		3(4)	3		

注 ()は出張専門業務で外数。

(3) 免許事務

ア 免許事務取扱件数

(単位:件)

免許の種類 申請の種類	計	医	歯	薬	保	助	看	准	管	栄	診	臨	衛	理	作	視	歯	受
		師	科 医 師	劑 師	健 師	産 師	護 師	護 師	養 士	養 士	療 放 射 線 技 師	床 検 査 技 師	生 検 査 技 師	学 療 法 士	業 療 法 士	能 訓 練 士	科 技 工 士	胎 調 節 実 地 指 導 員
登録申請	68	6	1	2	1	1	28		8	8		5		4	3	1		
籍訂正	27	2	1	4	1		6	1	1	6			1		3	1		
再交付	5	1		1			1	1		1								
登録抹消	1			1														

2 献血

保健福祉事務所、管内市町、神奈川県赤十字血液センターが協力して推進に取り組み、住民及び事業所等の理解と協力を得て、1,783 人の献血があった。

(1) 採血種別献血者数

(単位:人)

採血種別 市町名	総数		200 ml		400 ml	
	目標数	実績	目標数	実績	目標数	実績
総数	1,878	1,781	89	90	1,789	1,691
南足柄市	487	458	19	19	468	439
中井町	335	340	18	10	317	330
大井町	198	205	5	15	193	190
松田町	262	185	35	25	227	160
山北町	199	200	2	3	197	197
開成町	397	393	10	18	387	375

(2) 採血種別献血者数の推移

(単位:人)

採血種別 年度	総数		200 ml		400 ml	
	目標数	実績	目標数	実績	目標数	実績
平成 26 年度	1,712	1,700	86	29	1,626	1,671
平成 27 年度	1,517	1,649	111	47	1,406	1,602
平成 28 年度	1,706	1,779	85	51	1,621	1,728
平成 29 年度	1,819	1,783	51	79	1,768	1,694
平成 30 年度	1,878	1,781	89	90	1,789	1,691

3 保健福祉事務所が設置する会議等

(1) 県西地区保健医療福祉推進会議(事務局:小田原保健福祉事務所)

県西二次保健医療圏域及び県西保健福祉圏域における保健、医療、福祉に関する計画の着実な推進など保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するため、会議を開催した。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者
(第1回) 平成30年8月31日	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の地域医療構想の進め方について 県西構想区域の現状分析 平成29年度病床機能報告結果について 第1回病床機能分化・連携ワーキンググループの実施結果について 地域医療介護総合確保基金事業について 	県西地区の関係機関、団体、行政の代表者 31
(第2回) 平成30年11月5日	<ul style="list-style-type: none"> 2025年に向けた対応方針(民間病院プラン)について 過剰な病床機能への転換について 地域医療構想調整会議の活性化のための地域の実情に応じた定量的な基準の導入について 	県西地区の関係機関、団体、行政の代表者 32
(第3回) 平成31年2月1日	<ul style="list-style-type: none"> 病床機能分化・連携ワーキンググループの開催結果について(2025年に向けた対応方針) 定量的な基準の導入について 平成31年度の進め方について 	県西地区の関係機関、団体、行政の代表者 28
(第4回) 平成31年3月19日 (書面による開催)	<ul style="list-style-type: none"> 地域・職域連携の推進について 地域包括ケアシステムの推進について 県西地域災害医療対策について 県西地区地域医療体制について 	書面による開催 38

(2) 県西地区地域・職域連携推進協議会(事務局:小田原保健福祉事務所)

地域保健と職域保健の連携により、健康情報の共有並びに社会資源の相互活用や保健事業の共同実施を推進し、生涯を通じた継続的な健康づくり体制を協議するため、会議を開催し、地域での連携事業を展開した。

(単位:人)

	開催日	内 容	参加者
会議・部会・ワーキング	平成31年3月1日	協議会 1 基調講演「地域・職域連携に係る最近の動向」 講師 国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 副学部長・教授 荒木田美香子 氏 2 平成30年度活動報告 3 関係機関等の協力、連携による各種情報発信、普及啓発の実施結果等 4 講話「職場での健康づくりの現状と課題」 講師 HSプランニング 亀ヶ谷 律子 氏 5 平成31年度活動の取組について	18 団体 26
	平成30年7月6日	部会 県西地区地域・職域連携推進協議会 平成30年度の活動(案)について テーマ『健康への意識改革』	14 団体 19

普及啓発	平成 30 年7月 27 日	(公社)神奈川県労務安全衛生協会小田原支部主催 健康保持増進学習会 ・「若年性認知症を知っていますか」 講師 若年性認知症支援コーディネーター(曾我病院) ・健康経営出前講座の周知など	16
	平成 30 年 9 月5日	全国労働衛生週間小田原地区推進大会 講演会 (会場:小田原市民会館) 啓発ブース情報提供(がん検診、たばこ対策、肺年齢測定)	146 (うち肺年齢測定 23)
足柄上地域の健康教育	平成 30 年7月6日	株式会社明治ゴム安全衛生大会 (会場:明治ゴム体育館) 講演会「認知症はどんな病気か」 講師 ひまわりメンタルクリニック 小林博子 医師 「地域にある認知症相談窓口からのメッセージ」 講師 若年性認知症支援コーディネーター(曾我病院) 開成町社会福祉協議会	71
	平成 30 年7月～ 平成 30 年 12 月	介護保険事業所実施指導時啓発(保健福祉課) がん検診の受診勧奨	18 事業所 23 サービス
	平成 30 年8月3日 平成 30 年 10 月 23 日	① テルモ株式会社 (肺年齢測定) ② 株式会社日立システムズ湘南オフィス (肺年齢測定) 栄養改善普及運動(保健福祉課事業) ・講話 ～そろえて食べてスマイルスリー～ 「主食・主菜・副菜をそろえた食事」講師:管理栄養士 ・健康測定コーナーの設置 ・イベントメニューの提供 ①(8月6日～10日)②(10月22日～26日)	① 延べ 48 ② 延べ 29
	平成 30 年 10 月5日	マックスバリュ東海株式会社 開成店 健康増進計画・食育推進計画における「食をとおした健康づくり」体組成計による測定、町の未病コーナー紹介	49
	平成 31 年1月 29 日	生活衛生課主催の理美容組合員研修 「認知症サポーター養成講座」(保健予防課)	122
	平成 31 年 1 月 31 日	県西地区在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター 事業研修会にて、介護保険事業所職員など対象 講義「フレイル予防」「コグニサイズを体験してみよう」	67
	通年	リーフレット「健康診断があなたの未来を変える」配布	—

事業所等訪問	平成 30 年7月～ 平成 30 年8月	管内商工会議所へ出前講座周知依頼	3 か所
	平成 30 年9月～ 10 月	開成町産業振興課 工業会 会員対象 「開成町健康増進計画(職域の役割)の説明及び従業員 健康管理に関するアンケート」ヒアリング	14 事業所
	平成 30 年2月5日、 2月6日	管内中小企業労働環境改善訪問事業(神奈川労働センタ ー)への同行訪問 人事労務管理責任者に対して、情報提供及び相談 ① 株式会社エヌエフ(中井町遠藤) ② 有限会社加藤機械(山北町山北)	2事業所

(3) 県西地区地域包括ケア会議・在宅医療推進協議会（小田原保健福祉事務所と合同開催）

地域の医療と介護の多職種連携による地域包括ケアシステムづくり及び在宅医療の推進に向けて、個々の市町等では解決できない課題等広域的な観点から支援を行うために、医療・介護の情報交換や課題認識の共有を図り、保健・医療・福祉の関係機関や団体等の連携を強化するための会議を開催し、地域での連携活動を展開した。

(単位:人)

	開催日	内 容	参加者
県西地区合同会議・講演会・研修会	平成 30 年 7 月 3 日	県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議 第 1 回 ・平成 29 年度合同会議の結果概要 ・平成 30 年度の取組み(案) ・意見交換	県西地区の地域包括 ケア担当行政職員等 22
	平成 30 年 11 月 15 日	県西地区在宅医療推進事業 講演会 テーマ 「どこで最後を迎えたいですか～生き・病 み・死を迎える時、自分や家族、地域ができること」 講師 ケアタウン小平クリニック院長 山崎章郎 氏 (医師)	一般住民 110
	平成 30 年 2 月 14 日	県西地区在宅医療推進事業 研修会 テーマ 「フレイル対策に向けた 3 本柱」 運動:コグニサイズを体験しよう かながわ健康財団 高垣 茂子 氏(運動指導士) 運動・食(栄養・フレイル)・社会参加 ～健康生活(健康寿命)は健口&食ることから 講師 東京都健康長寿医療センター 研究所 研究副部長 渡邊 裕氏(歯科医師)	関係職員 (専門職) 64
	平成 31 年 2 月 20 日	県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議 第 2 回 ・平成 30 年度の活動報告 ・平成 31 年度の取組みについて	県西地区の地域包括 ケア担当行政職員等 20
	平成 31 年 3 月 7 日	県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進 協議会合同会議 ・平成 30 年度の活動報告 ・平成 31 年度の取組みについて	県西地区保健・医療・ 福祉関係機関の団体 代表、関係職員 35

足柄上地区関係機関との連携	平成 30 年 3 月 20 日	足柄上地域在宅医療等連携推進協議会	足柄上地区地域包括ケア担当行政職員・足柄上地区在宅医療・介護連携支援センター等	30
	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月	地域ケア会議への出席		
		市町・地域包括	出席状況	担当課
		南足柄市地域包括支援センター	無	保健福祉課
		南足柄市岡本地区地域包括支援センター	毎月 12 回	保健福祉課
		中井町	地域ケア会議 個別 1 回 推進会議 1 回	管理企画課
		大井町	2 回	保健予防課
		松田町	1 回(精神担当)	保健予防課
		山北町	無	管理企画課
開成町	毎月 12 回	保健福祉課		

足柄上地区在宅医療・介護連携支援センターへの協力

① 1 市 5 町センター担当者会議への出席 3 回 (H30. 9. 27、H30. 11. 27、H31. 2. 22)

② 研修会・講演会への出席 12 回

開催日	内 容	参加者数
H30. 5. 11	医療・介護地域連絡会（専門職対象）「在宅ケアにおける高齢者の看取り」 足柄上病院 緩和ケア認定看護師 曾我 輝之 氏	90
H30. 5. 12	多職種のグループワーク等研修 「これからの高齢者ケア～異次元の多職種連携を目指して～」 やまと在宅診療所大崎院長 大蔵 暢 氏 「痛み止めによる胃潰瘍とネキシウム」 足柄上病院 消化器内科担当部長 國司 洋佑 氏	98
H30. 6. 30	講演会（住民対象） 講演「住み慣れた町でその人らしく最後まで穏やかに暮らしたい」 緩和ケア診療所いっぽ 理事長 小笠原 一夫 氏 シンポジウム 座長 小笠原 一夫 氏 シンポジスト 5 名 (医師・看護師・主任ケアマネジャー・グループホーム管理者・当事者 家族)	165
H30. 7. 13	医療・介護地域連絡会（専門職対象）「痛みのコントロールを知ろう」 足柄上病院 がん性疼痛看護認定看護師 香川 仁美 氏 塚原薬局 管理薬剤師 五十畑 照美 氏	71
H29. 9. 14	医療・介護地域連絡会及びあしがらケアマネジャー連絡会 研修会（専門職対象） 「介護保険法の改正から半年、その影響・効果・課題を考える」 小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健福祉課長 西田 統	128

H30. 10. 12	多職種のグループワーク等研修 「看取りをつらい仕事にしない 死を見据えた日常生活のケア」 エンドオブライフ・ケア援助士 相田 里香 氏	61
H30. 11. 9	医療・介護地域連絡会（専門職対象）「食べること」 足柄上病院 摂食・嚥下障害看護認定看護師 宮野 維子 氏 管理栄養士 堺谷 礼子 氏 西村歯科医院院長 西村 隆之 氏 歯科衛生士 加藤 明美 氏	52
H30. 11. 30	講演会（住民対象） 講演と映画上映「生きたひ」 映画監督 長谷川 ひろ子 氏	170
H31. 1. 11	医療・介護地域連絡会（専門職対象）「オムツ着用者のスキンケア」 足柄上病院 皮膚・排泄ケア認定看護師 高橋 佳織 氏 白十字株式会社ヘルスケア営業部 鈴木 敦子 氏	71
H31. 1. 16	多職種のグループワーク等研修「老々介護の認知症でも地域で暮らせる！？」 ワールドカフェ方式によるグループワーク（事例検討会） 助言者 小田原保健福祉事務所足柄上センター保健予防課 太田 美知子 氏	50
H31. 2. 14	あしがらケアマネジャー連絡会 研修会（専門職） 「グループスーパービジョン」	21
H31. 3. 8	医療・介護地域連絡会（専門職対象）グループワーク「利用者の立場に立った連携とは、こないに旨い事、いきましたデ！」 ケアプランなかむら 主任ケアマネジャー 中村 淑 氏	63

(4) 保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種の保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、次の委員会等を開催した。

名 称	開 催 日	内 容	掲載ページ
母子保健委員会	平成 31 年 2 月 1 日	・平成 30 年度母子保健委員会部会報告等 ・妊娠期からの切れ目のない子育て支援について ・妊産婦とその家族への禁煙支援事業について	P.43
地域食生活対策 推進協議会	平成 31 年 3 月 18 日	・災害時の食環境整備について ・平成 30 年度展開事業及び部会の実施結果報告 ・平成 31 年度以降の取組方針について	P.54
歯及び口腔の健康 づくり推進委員会	平成 31 年 1 月 10 日	報告事項 ・管内における歯科保健事業の現状について ・県歯及び口腔の健康づくり推進条例の改正及び同計画の改定 について 協議事項 ・重度う蝕等ハイリスク幼児の選出基準について ・8020 運動推進員等の市町での活用促進 ・フレイル対策・介護予防人材としての 8020 運動推進員等の 活用支援について	P.48
地域精神保健福 祉連絡協議会	平成 31 年 2 月 8 日	・足柄上地域の精神保健福祉の概況について ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について ・措置入院者等退院後支援について ・自殺対策について	P.86

(5) 県西地域災害医療対策会議(事務局:小田原保健福祉事務所)

平時から県西地域における災害時医療救護に関する活動、訓練のあり方等を検討するとともに、災害発生時の県西地域における災害時医療救護活動を円滑に行うために、関係機関や団体等との連携・協働体制の整備を図ることを目的に会議を開催した。

開催日	内 容	参 加 者
平成 31 年3月4日	<ul style="list-style-type: none">・研修・訓練の実施状況について・EMIS 普及の取組状況について・各市町の取組状況について・災害時保健医療救護活動マニュアルの作成について・DHEAT体制の整備について・平成 31 年度の取組みについて	県西地区の関係機関、団体、行政の代表者 25 人

(6) 県西地区地域医療体制対策会議(事務局:小田原保健福祉事務所)

神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、県西地区の関係機関と密接に連携を図りながら、地域の実情に応じた新型インフルエンザ等対策における地域医療体制の整備を推進することを目的に会議を開催した。

開催日	内 容	参 加 者
平成 31 年3月 12 日	<ul style="list-style-type: none">・新型インフルエンザ等対策に係る訓練について・平成 30 年度新型インフルエンザ等対策の実施状況について・新型インフルエンザ等対策に関する各市町の取組について・平成 31 年度の取組について	県西地区の関係機関、団体、行政の代表者 20 人

4 表彰

(1) 保健衛生表彰

足柄上地域の公衆衛生、医療、薬事、その他の保健衛生の進展に努め、他の模範となり推奨するに足ると認められる個人及び施設を表彰した。

ア 神奈川県知事表彰(平成 30 年 11 月 19 日 神奈川県庁本庁舎大会議場) 4 人

イ 小田原保健福祉事務所長表彰(平成 30 年 11 月 6 日 足柄上合同庁舎大会議室) 7 人及び 1 施設

(2) 献血推進功労者表彰

献血運動の推進に積極的に協力し他の模範となる実績を示した団体を表彰した。

ア 神奈川県知事表彰 (平成 30 年 10 月 19 日 日本赤十字社神奈川県支部) 2 団体

イ 小田原保健福祉事務所長表彰 (平成 30 年 11 月 6 日 足柄上合同庁舎) 4 団体

※受賞者一覧は(p.125)を参照

5 保健師業務

専門的支援が必要な慢性疾患児、難病、結核、精神障害者等を中心に家庭訪問や面接、電話等で保健指導を行った。

(1) 管内保健師設置状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在の常勤保健師数, 単位: 人)

所 属	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	保健福祉事務所
計	48	11	5	6	6	5	8	7
市 町	41	11	5	6	6	5	8	
県	7							7
(再掲) 県市町交流	0							

(2) 家庭訪問

(単位: 件)

計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心 身 障 害					生 活 習 慣 病		難 病	小 児 特 定				そ の 他 疾 患	未 熟 児		妊 産 婦	そ の 他
				1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 以 下	39 歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上		1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以 上		1 歳 未 満	1 歳 以 上		
208	34	114	5							4	33			9		9				

精神障害(再掲)			難 病(再掲)					再 掲	
社 会 復 帰	老 人 性 認 知 症	ア ル コ ー ル	膠 原 病	血 液 系	循 環 器	神 経 系	消 化 器	児 童 虐 待	高 齢 者 虐 待
	1		4			29		8	

(3) 所内指導

(単位:件)

	計	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 疾 患	妊 婦	産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	エ イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他
計	1,288	71	227	89	15		55	1	680		83	1			3	21	2	10	25	5
面接	391	8	15	1	3		4		339		4					1			16	
電話	818	63	206	88	11		51	1	269		79	1			3	20	2	10	9	5
文書メール	79		6		1				72											

(4) 地域保健師等業務連絡会議等

地域保健活動を効果的に展開するために、管内の保健師が相互に法律に基づく業務分担を優先し、かつ、互いの業務の間隙を避けることを目的に連絡調整、研修、情報交換等を行った。

(単位:人)

	開催日	内 容	参加者数
業務連絡会議 地域保健師等	H30. 5. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師活動の取り組みについて ・災害時の保健師活動について ・地域保健師等業務連絡会議・合同研究会の平成 29 年度実績報告及び平成 30 年度計画について ・その他 	市町・当所の保健師所属課課長及び保健師代表等 29
保健師等連絡調整会議	H30. 6. 25	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の人材育成について ・災害時の保健師活動について ・その他情報交換 	市町・当所保健師等 12
	H30. 10. 15	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の人材育成について (管内研修の企画) ・災害時の保健師活動について ・その他情報交換 	13
	H30. 3. 14	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年度事業計画の概要について ・保健師の配置状況について ・災害時の保健師活動について ・平成 30 年度地域保健師等業務連絡会議の報告と平成 31 年度の計画 ・研修の希望テーマについて ・看護学生の保健所・市町村実習受け入れについて ・その他情報交換 	13
	研修 H30. 2. 25	<p>新任期保健師研修 「健康増進事業・介護予防事業の効果的な展開を考えよう～未病関連施設の活用方法～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設見学 ビオトピア及び me-byo エクスプラザ ・グループワーク「自己評価と振り返りをとおして、自身の保健師活動の課題・目標を考える」 <p>講師 保健福祉事務所保健師</p>	11
保健師等研修会 関東甲信越ブロック	H30. 8. 2～3	<p>テーマ：「時代の変革を見据えた保健師活動」</p> <p>会 場：ワークピア横浜</p>	190 (管内8)

()内は当管内参加者のみ再掲

(再掲) 保健師等連絡会議「災害時の保健師活動について (テーマ:受援体制の整備)」

区分	主な内容	回数
南足柄市チーム	・市の取組についてヒアリングを実施 ・災害時対応マップの更新 ・市防災リーダー・ボランティア養成研修	6
中井町チーム	・町の取組についてヒアリングを実施 ・災害時対応マップの更新	2
大井町チーム	・町の取組についてヒアリングを実施 ・災害時対応マップの更新	1
松田町チーム	・町の取組についてヒアリングを実施 ・災害時対応マップの更新	2
山北町チーム	・町の取組についてヒアリングを実施 ・災害時対応マップの更新	1
開成町チーム	・町の取組についてヒアリングを実施 ・災害時対応マップの更新 ・町内保健師連絡会「災害時保健師研修会」への参加	5

6 人材育成

(1) 地域保健研修

今年度実績なし。

(2) 看護学生等学生指導

ア 合同セミナー

看護師養成課程の学生に対して、保健師活動に関する実習指導を行った。

(単位:人)

区分	前期 (未開催)	後期 (H30.9.6)
計		27
神奈川県立保健福祉大学看護学科		5
国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科		4
積善会看護専門学校		9
湘南平塚看護専門学校		9

イ 合同オリエンテーション

看護師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士等養成課程の学生に対して、地域保健・福祉に関する実習指導を行った。

(単位:人)

区分		前期 (H30. 4.20)	後期 (H30. 9.7)
計		12	40
看護師 課程	小計	0	27
	国際医療福祉大学保健医療学部看護学科		4
	神奈川県立保健福祉大学看護学科		5
	積善会看護専門学校		9
	湘南平塚看護専門学校		9
	小計	2	4
保健師 課程	国際医療福祉大学保健医療学部看護学科		4
	神奈川県立保健福祉大学看護学科	2	
	小計	6	9
管理栄養士 課程	神奈川県立保健福祉大学栄養学科	3	
	神奈川県立保健福祉大学応用バイオ科学部栄養生命科学科	3	
	関東学院大学人間環境学部健康栄養学科		3
	相模女子大学栄養科学部 管理栄養学科		6
歯科衛生士 課程	小計	4	
	新横浜歯科衛生士専門学校	4	
社会福祉士 課程	小計		
	神奈川県立保健福祉大学社会福祉学科		

ウ 時期別実習状況

実施時期	課程	計		保健師		管理栄養士		社会福祉士	
		コース数	学生数	コース数	学生数	コース数	学生数	コース数	学生数
	計	10	26	5	10	4	15	1	1
	前期	4	10	2	4	2	6		
	後期	6	10	3	6	2	9	1	1

エ 専攻別実習状況

区分		コース数	学生数
計		15	34
保健師課程	小計	5	10
	国際医療福祉大学保健医療学部看護学科(選択3年次)	2	4
	国際医療福祉大学保健医療学部看護学科(選択4年次)	2	4
	神奈川工科大学看護学科	1	2
管理栄養士課程	小計	4	15
	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科	1	3
	鎌倉女子大学家政学部管理栄養学科		
	神奈川工科大学応用バイオ科学部栄養生命科学科	1	3
	文教大学健康栄養学部管理栄養学科		
	関東学院大学栄養学部管理栄養学科	1	3
歯科衛生士課程	小計	1	4
	新横浜歯科衛生士専門学校	1	4
社会福祉士課程	小計	1	1
	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科	1	1

(3) 地域栄養士等指導事業

地域で活動する栄養士及び市町の管理栄養士の人材育成・活動支援を行った。

区分	開催回数	参加者数
計	9	68
地域活動栄養士	6	55
行政栄養士	3	13

7 県西地域(二次医療圏域)職員研修(事務局:小田原保健福祉事務所)

地域のさまざまなニーズや課題に対応できる保健、福祉の幅広い知識と技術の修得を図るため、保健・福祉・医療関連の市町職員及び在宅の栄養士・歯科衛生士を対象に、小田原保健福祉事務所と共催で、保健衛生研修を実施した。

(単位:人)

開催日	内 容	開催場所	参加者数
H30.12.12	「糖尿病の方を地域で支える保健指導～足柄上病院糖尿病対策チームとの情報交換会」 講師 地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立足柄上病院 糖尿病対策チーム 柳橋 崇史 氏(医師) 佐久間 裕美 氏(薬剤師) 大島 昭宏 氏(臨床心理士)	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	34 (管内保健師7)
H31.3.13	「保健指導についての住民対応力向上研修」 講師 保健師のための相談室 なごみ主宰 塚原 洋子 氏	小田原保健福祉事務所	15 (管内保健師1) (管内栄養士1)

8 かながわ健康プラン 21 の推進

各種研修会、イベント等を活用し、地域禁煙サポート推進事業の実施とあわせて、かながわ健康プラン 21 の内容に係る普及啓発に取り組んだ。

9 地域禁煙サポート推進事業

がん予防対策の推進のため、がん発症の大きな要因と言われている喫煙の減少を目指し、地域における喫煙防止及び禁煙・分煙支援のため、禁煙サポート体制の構築及び事業の推進を図った。

(単位:人)

事業名	開催日	実施状況	参加者数
禁煙サポート教育	平成30年 7月17日	「たばこと健康」 対象:県立山北高等学校	196
	平成30年 7月17日	「考えてみよう たばこと健康」 対象:立花学園高等学校	1,260
普及啓発	平成30年 5月31日～ 6月6日	「あしがら禁煙キャンペーン」の実施 (別欄参照)	270

普及啓発	平成30年 10月7日	やまきた健康スポーツ大会での「タバコなんでも相談」として、ハイチェッカー（肺年齢測定）、COPD説明、やにけん、スモーカーライザー（呼気一酸化炭素濃度測定）、禁煙相談等を実施	100
普及啓発	平成30年9 月29日	神奈川県立足柄上病院・山北町での「医学講座」 「ハアハア、ゼイゼイ」最近、息苦しくないですか？ あなたの肺、大丈夫？COPD（慢性閉塞性肺疾患）	20
普及啓発	平成30年 12月2日	南足柄市健康フェスタで、ハイチェッカー（肺年齢測定）、COPD説明、やにけん、スモーカーライザー（呼気一酸化炭素濃度測定）、禁煙相談等を実施	166
普及啓発	平成30年 3月12日	南足柄市未病セミナーで、ハイチェッカー（肺年齢測定）、COPD説明、やにけん、禁煙相談等を実施	12

（あしがら禁煙キャンペーン）

（単位：人）

項目	開催日	場所	内容	参加者数
街頭キャンペーン	平成30年 5月31日	小田急新松田駅 JR松田駅周辺	条例説明及び禁煙リーフレット等の配布	150
禁煙啓発イベント	平成30年 6月7日	足柄上合同庁舎 1階ロビー	ハイチェッカーによる肺年齢測定やCOPD説明、やにけん、禁煙相談	155

10 受動喫煙防止条例

「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」が平成22年4月に施行されたことに伴い、県民への普及啓発等を行った。

（1）普及啓発

ア キャンペーン

（単位：人）

区分	開催日・回数	内容	参加者数
あしがら禁煙キャンペーン	平成30年 5月31日～ 6月6日	駅頭キャンペーン(5/31)でのリーフレット等の配布	150
		キャンペーン期間中のリーフレット及び啓発グッズ等の配布・配架	270
その他の条例啓発イベント(別欄イ参照)	2回	各種イベント会場等におけるリーフレット及び啓発グッズの配布等	266

イ その他の条例啓発イベント(2回)

(単位:人)

イベント名	開催日	内 容	対象者	参加者数
やまきた健康スポーツ大会	平成30年 10月7日	リーフレット及び啓発グッズの配布	スポーツ大会参加者	100
南足柄市健康フェスタ	平成30年 12月2日	リーフレット及び啓発グッズの配布	フェスティバル参加者	166

ウ 各種会合等での説明

(単位:人)

区 分	回数	内 容	参加者数
団体会合等における説明	22回	企業での従業員向け健康教育、学生オリエンテーション等	532

エ リーフレット等の配布・配架

(単位:部)

区 分	回数	内 容	配布部数
各種イベント会場での配布等	15回	各種イベント会場等におけるリーフレット等の配布・配架	2841

11 諸調査

調 査 名	調 査 日 等	対 象
国民生活基礎調査(世帯票)	6月	1地区
国民生活基礎調査(所得票)	7月	今年度は調査無し
人口動態調査	月報	
医療施設動態調査	月報	病院・診療所
医療施設静態調査	10月	今年度は調査無し
地域保健・健康増進事業報告	年度報	県・市町
病院報告	月報	病院
衛生行政報告例	年度報	
福祉行政報告例	月報、年度報	
母体保護統計	年報	
感染症発生動向調査	週報、月報	
医師・歯科医師・薬剤師調査	12月	
業務従事者届	12月	

12 医療相談

県民の医療に関する問い合わせや相談に対応した。

(単位:件)

区分		相談内容						
		計	医療機関のサービスに関すること	医療関係法令に関すること	医療制度改善等の提言	医療機関紹介	医療事故・医療ミスに関すること	その他
件数	実数	13	8	1		1	1	2
	延数	14	8	1		1	1	3
方法	面接							
	電話	14	8	1		1	1	3
	文書							

13 熱中症予防普及啓発

熱中症予防のため、ポスター掲示やチラシ配布、呼びかけによる注意喚起と予防と対処法の普及啓発を行った。

- ・保健事業や合同庁舎への来庁者へのチラシ配布 約 800 部
- ・関係団体との連携による行事での呼びかけ

14 管内市町主催会議委員就任状況(平成30年度)

分野		会議名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
高齢・介護等	1	高齢者・介護保険事業計画策定(運営)委員会	保健福祉課長	保健福祉課長		保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長
	2	地域密着型サービス運営委員会	保健福祉課長	保健福祉課長		保健福祉課長	保健福祉課長	5と合同
	3	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会			保健予防課長		保健予防課長	保健福祉課員 9 障害と合同
	4	同上 担当部会					保健予防課員	保健福祉課員
	5	地域包括支援センター運営協議会	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長	保健福祉課長
	6	地域包括ケア会議	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員	保健福祉課員
	7	足柄上地域在宅医療等推進協議会	〈1市5町合同設置〉 管理企画課長、管理企画課員					
地域福祉	8	地域福祉計画策定(推進)委員会		保健福祉課員				
障害	9	障害福祉計画策定(ネット運営)委		保健福祉課員			保健福祉課員 (代表者会議) 保健福祉課長	
	10	障害者等虐待防止ネットワーク協議会						保健福祉課員 3 高齢と合同
	11	同上 担当部会						保健福祉課員
	12	障害児業務連絡会議	保健福祉課員					
	13	足柄上障害者自立支援協議会代表者会議	〈1市5町合同設置〉 保健予防課長					
母子・児童福祉等	14	子ども・子育て会議		保健福祉課長		保健福祉課長		
	15	次世代育成支援対策地域協議会				保健福祉課長		
	16	要保護児童対策地域協議会代表者会議	保健福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長	生活福祉課長
	17	同上実務担当者会議	保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員	生活福祉課員 保健福祉課員
	18	子どもの健康づくりネットワーク推進協議会			保健福祉課長			
	19	同上思春期・食育部会			保健福祉課員			
	20	母子保健連絡協議会		保健福祉課員		保健福祉課員		
健康増進等	21	歯科保健事業関係連絡会議		保健福祉課員				
	22	げんき計画推進会議	管理企画課員					
	23	健康増進・食育推進計画委員会		保健福祉課長	保健福祉課	保健福祉課長	管理企画課員	管理企画課員
	24	同上 部会					保健福祉課員	

社会福祉協議会

権利擁護	25	郡社協地域福祉権利擁護事業契約締結審査会	保健予防課員 保健福祉課員
------	----	----------------------	------------------

圏域

障 害	26	県西圏域自立支援協議会	保健福祉課長
	27	同 上 ・サービス提供ネット・就労支援ネット・相談支援ネット各運営委員会	保健福祉課員
	28	障害福祉サービス等地域拠点配置事業実務連絡会	
	29	県西2市8町ケースワーカー連絡協議会	保健予防課員
	30	県西地区障害者文化事業開催協議会	保健福祉課員
	31	同 上 実行委員会	保健福祉課員

第 4 章

保健福祉業務関係

第4章 保健福祉業務関係

1 母子保健

(1) 小児医療援護

ア 小児慢性特定疾病医療費支給認定

小児慢性特定疾病に指定されている疾病にかかっている18歳未満(継続申請に限り20歳未満)の児童が、指定医療機関で治療を受けたときの費用を支給した。(保護者の所得に応じた自己負担金を医療機関において支払)

平成30年度末(H31年3月31日現在の受給者数

(単位:件)

疾病	計	悪性 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	う 染 色 体 又 は 遺 伝 子 に 変 化 を 伴 う 症 候 群	皮 膚 疾 患	骨 系 統 疾 患
平成29年度	71	10	9	1	15	19	4	5	1	1		4	6			
平成30年度	69	11	9		14	11	3	5	1			6	7			2
南足柄市	24	5	2		4	8			1			3				1
中井町	5	1					1	2					1			
大井町	16		2		4	1	2	2				1	3			1
松田町	2	1			1											
山北町	6	2	1		1								2			
開成町	16	2	4		4	2		1				2	1			

イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業(経由事務)

県等の指定した医療機関で、特定不妊治療(体外受精または顕微授精)を受けた夫婦から、治療費の助成の申請書類を受理し、内容を確認のうえ、県健康増進課あて送付した。(助成限度額の範囲内で、治療費の全額または一部を助成)

	申請者数	申請延件数	助成延件数
計	52	79	78
南足柄市	21	28	28
中井町	2	3	2
大井町	10	17	17
松田町	8	12	12
山北町	2	5	5
開成町	9	14	14

(2) 養育支援事業

疾病等により長期にわたり療養を必要とする児や未熟児等による養育上の課題を持つ児及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、関係機関と連携し適切な支援を行うことで、児のすこやかな発育発達を促進させ、併せて養育環境を整えるために次の事業を実施した。

ア 訪問指導

実数	延数
2	2

イ 所内指導(電話相談、面接等)

	実数	延数
小児特定疾病	73	107
その他	47	138

ウ 子ども発達専門相談

発育・発達面で課題があり、療育及び養育上支援を必要とする乳幼児及び保護者に対し、医師、歯科医師、心理相談員、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、保健師等による指導を行うことにより、疾病・障害等の早期発見・回復及び適切な療育の確保を図った。

(単位:件)

開催回数		6	
来所者数	実数	21	
	延数	41	
把握契機(実数)	センター 足柄上	小児慢性特定疾病	0
		長期療養児	5
		その他	0
	町市	未熟児	2
		その他	29
	医療機関	0	
	その他	5	
相談目的(延数)	発育	35	
	発達	41	
	疾病	20	
	栄養	15	
	生活	32	
	未熟児	0	
	養育	39	
	その他	19	

処遇 (延数)	終 結	6
	再 受 診	34
	家 庭 訪 問	0
	電 話 確 認	0
	医 療 機 関 紹 介	3
	市 町	26
	そ の 他	0

エ 聴覚専門相談

聴覚障害を早期に発見するとともに、児の言語発達への不安を持つ保護者のサポートや児の早期療育に向けた支援を行うため言語聴覚士による相談指導を実施した。

開催 回数	相談者数		相談契機			処 遇			
	実 数	延数	市 町	HWC	保護者	終 結	再 予 約	医療機関 紹 介	電話確認
4	8	10	5	2	1	1	7	2	0

オ 集団指導

在宅で療養されているお子さまと保護者の交流会

医療的ケアや在宅療養を必要とされる児と保護者を対象に、参加者同士、育児に関する悩みや思いを共有し、交流を行うことで、育児不安やストレスの緩和を図る。

開 催 日	内 容	スタッフ	参加者数
平成 30 年 5月 21日	ふれあい遊び 交流会	保育士・保健師	6組 12人 (児 5、母 6、父 1)
平成 30 年 8月 23日	ふれあい遊び、 交流会	保育士・保健師	5組 11人 (児 5、母 5、兄弟姉妹 1)
平成 30 年 12月 10日	ふれあい遊び、 クリスマス会、	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	6組 12人 (児 5、母 6、父 1)
平成 31 年 3月 14日	ふれあい遊び、 交流会、歯科相談	保育士・保健師・管理栄養士 歯科衛生士	6組 11人 (児 5、母 6)
計 4 回			実 10組 21人 延 23組 46人

カ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業

地域で禁煙をすすめる気運を高め、子どもたちがたばこの煙のない環境で生活ができることを目的に、平成 17 年度より 3 年間実施してきた事業成果をふまえ、平成 20 年度からは「たばこを吸わない世代を育てよう！小さい頃から伝えよう たばこの正しい知識」をスローガンに禁煙の普及啓発を行っている。29 年度も継続して、管内幼稚園・保育園から協力を得て、幼児期への防煙教育の推進に係る普及啓発を行った。

	実施期間	内 容	参加者数等
普及啓発	平成 31 年 5 月	管内保育園・幼稚園への普及啓発 在園年長児への防煙教育普及啓発用ぬりえ・リーフレットの配布依頼	管内幼稚園・保育園・市町・子育て支援センターに配布 ぬりえ 1450 枚 リーフレット 1450 枚配布
	常設	・たばこに関する情報掲示（ゆらゆら金太郎、ぬりえ、オリジナルメモ、メッセージ集配布） ・所内のぼり旗の設置	-
	随時	各種母子保健事業において実施 所内ホームページの更新	-
調査	随時	1 市 5 町において「足柄上地域妊産婦とその家族への禁煙支援のための実態把握」（平成 20 年 4 月～開始） 平成 29 年度分集計	・母子健康手帳交付時 660 名 ・3 か月児健診時 650 名 ・1.6 歳児健診時 709 名 ・3 歳児健診時 711 名
研修	平成 31 年 2 月 18 日	母子保健担当者研修 「妊産婦とその家族への禁煙支援事業の評価について～平成 20 年度から 29 年度の傾向分析」 講師 東海大学医学部基盤診療学系公衆衛生学 非常勤准教授 渡辺 良久氏	12 名
関係機関会議	平成 31 年 2 月 1 日	母子保健委員会	18 名
	平成 30 年 6 月 21 日	第 1 回 子育て支援に係る担当者会議	23 名

(3) 妊娠・出産支援体制づくり事業

妊娠、出産、育児しやすい環境づくりに焦点をあてた研修会を開催した。

(単位:人)

開催日	内 容	講 師	参加者数
平成 30 年 10 月 29 日	事例から考える支援に苦慮する保護者への対応について	公益社団法人 積善会 曾我病院 吉江 美穂子氏	18

(4) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び管内1市5町が実施する子育て支援事業が円滑に行われるために、各機関の役割を理解するとともに効果的な連携について検討し、管内の母子保健施策の向上を図った。

ア 母子保健委員会

(単位:人)

開催日	内 容	場 所	委員数
平成 31 年 2月1日	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度母子保健委員会部会報告 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	12

イ 子育て支援に係る担当者会議

(単位:人)

開催日	内 容	場 所	参加者数
第1回 平成30年6月21日	第1部 <ul style="list-style-type: none"> 各所における平成30年度母子保健事業について 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	23
	第2部 <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度の母子保健事業について 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 妊産婦とその家族への禁煙支援事業について 		10
第2回 平成31年2月18日	第1部 <ul style="list-style-type: none"> 妊娠期からの切れ目のない子育て支援について 聴覚相談について 	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	14
	第2部 講演会「妊産婦とその家族への禁煙支援事業の評価について～平成 20 年度～29 年度の傾向分析～」		12

(5) 思春期保健事業

思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。

ア 思春期相談 3 件

(6) 生涯を通じた女性の保健相談等事業

ア 健康相談

女性は女性固有の機能を有するため、特に、思春期から更年期にかけて各自の健康状態に応じ、生涯を通じた健康の保持増進に対する自己管理ができるよう支援を行った。

(ア) 一般相談 延7件 (実6件)

(イ) 専門相談 相談回数 3回9件(平成30年7月12日、11月1日、平成31年2月21日)

(単位:件)

件数	相談方法別			相談回数別			相談者別		相談契機別			
	電話	面接	その他	初回	2回	3回以上	本人	他	広報	市町	当事業	その他
9		9		9			7	2	2		4	3

区分	件数 (実数)	主 訴 別 (延数)									
		妊娠	避妊	不妊	性	メンタル ケア	婦人科	更年期	性感染	泌尿器	その他
計	9					2	3	1		2	2
10～19歳	1						1				
20～29歳	1										1
30～39歳	1					1	1				
40～49歳	3					1	1	1			
50～59歳	0										
60歳以上	3									2	1

イ 健康教育

正しい「妊娠・出産」「妊娠適齢期」「女性特有のがん」「喫煙の害」など、正しい知識と情報を提供すると共に、将来を見通しライフプランを考えることができるよう普及啓発を図った。

実施日	実施場所	対象	参加者数
平成30年 4月20日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	看護学生・栄養士学生・ 歯科衛生士学生	12名
平成30年 9月7日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	看護学生・栄養士学生・ 歯科衛生士学生	36名
平成31年 2月20日	南足柄市足柄台中学校	中学3年生、教員	141名

2 歯科保健

歯及び口腔の健康づくりを推進するため、委員会の開催や地域で活動する人材育成を行った。また、う蝕や歯周疾患の予防のための事業及び障害のある方や在宅療養者等に対しては、合わせて摂食機能発達支援等も実施した。

(1) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町が実施している幼児歯科健康診査等の事業と連携し、重度う蝕につながるリスク要因を保持すると思われる幼児を早期に把握し、う蝕の多発・重症化を抑制するための歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施し、リスク要因の低減化を図った。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位:人)

実施回数	受診者数(延)			予防処置者数(延)				
	計	初診数	再診数	計	フッ化物	フッ化物夜みがき	フッ化ジアンミン銀	
							3歳まで	4歳以上
48	239	78	161	214	112	3	25	74

イ 初診者の把握経路

(単位:人)

市町名	計	市町事業				保健福祉事務所事業
		1歳6か月児	2歳児	歯科教室・相談	その他	
計	78	29	24	14	3	8
南足柄市	24	16		4	2	2
中井町	5	2		2	1	
大井町	21	4	11	3		3
松田町	10	3	5	2		
山北町	6	1	3	1		1
開成町	12	3	5	2		2

ウ 初診者のう蝕り患状況

(単位:人)

市町名	計	う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
計	78	7	9	62
南足柄市	24	5	3	16
中井町	5	0	1	4
大井町	21	0	2	19
松田町	10	1	0	9
山北町	6	1	1	4
開成町	12	0	2	10

(2) 障害児者等歯科保健事業

障害児者等は歯科疾患にかかりやすく治療には困難を伴う場合も多いことから、早期から継続的に歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施した。さらに関連職種と連携の下、摂食機能発達の支援を行った。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位:人)

実施回数	受診者数		実施内容内訳(延数)				
	実人数	延人数	口腔内診査	歯科保健指導	予防処置	摂食相談・指導	その他
個別	34	23	59	59	27	16	2
集団	2	7	10	10			
計	36	30	69	69	27	16	2

※母子保健の子ども発達専門相談と同日実施の内容も含む

イ 年齢別受診状況

(単位:人)

区分	合計	6歳以下	7～19歳	20歳以上
初診	9	9		
再診	60	56	4	

(3) 歯周疾患予防対策事業(歯ぐき検診)

セルフケア技術・生活習慣に関わる知識の普及及び定期検診受診を推進するために、成人(主に妊産婦)を対象として、歯周疾患予防を目的とした口腔内診査や歯科保健指導を実施した。

ア 歯科検診・保健指導

(単位:人)

実施回数 (回)	受診者数		
	計	男性	女性(うち妊婦)
5	7	-	7(7)

イ 疾患状態別状況(初診)

(単位:人)

年齢区分	計	健康	歯肉出血	歯石沈着	浅いポケット	深いポケット	機能喪失	その他
計	7	0	0	0	6	1	0	0
20～29歳	0							
30～39歳	7				6	1		
その他	0							

ウ 歯間部清掃用具の活用推進

実施回数	総計	保健福祉 事務所歯 科保健事 業参加者	健康づくり 団体関係者	その他	従事者数	
					歯科医師	歯科衛生士
1	8		5	3		1

(4) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅療養者の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のため、口腔内清掃や口腔機能訓練等を支援し、QOL(生活の質)の改善に向けた訪問口腔ケアの普及推進を図った。

ア 訪問状況

(単位:人)

訪問者数		延従事者数						
実人数	延人数						歯科医師	1
	計	6歳以下	7~19歳	20~39歳	40~64歳	65歳以上	当所歯科衛生士	2
2	2	1				1	委嘱歯科衛生士	2

イ 疾患別訪問状況

(単位:人)

市町名	計	慢性疾患児・障害児	特定疾患	脳血管疾患後遺症	認知症	その他
計	2(2)					2(2)
南足柄市						
中井町	1(1)					1(1)
大井町						
松田町						
山北町						
開成町	1(1)					1(1)

※実人数(延人数)

(5) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について関係機関・団体等と検討、協議して、管内における歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会を開催した。

ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会・小委員会開催状況

(単位:人)

区分	開催日	内容	出席者数
小委員会(部会)	平成30年 8月23日(木)	【母子・健康づくり部会】 1 足柄上地域の歯科保健事業の現状と課題 2 育児支援強化した歯科保健事業の推進について (1)重度う蝕等ハイリスク幼児予防対策事業の選出基準の明確化 (2)摂食機能発達支援事業の活用 (3)妊産婦死守病予防と歯ぐきのセルフチェック票の活用	9 (事務局含む)
	平成30年 11月26日(月)	【高齢介護部会】 1 足柄上地域の歯科保健事業の現状と課題 2 8020運動推進員等の効果的活動とその支援について	8 (事務局含む)

委員会	平成 31 年 1 月 10 日 (木)	1 報告事項 (1)管内における歯科保健事業の現状について (2)県歯及び口腔の健康づくり推進条例の改正及び同計画の改定について 2 協議事項 (1)重度う蝕等ハイリスク幼児の選出基準について (2)8020 運動推進員等の市町での活用促進 (3)フレイル対策・介護予防人材としての 8020 運動推進員等の活用支援について	18 (有償委員 3) (事務局含む)
-----	-------------------------	--	---------------------------

(6) 歯の健康づくり事業(健口かながわ5か条の普及)

生涯にわたる歯と口腔の健康を保持増進するために、子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」を、健康教育及び歯科保健指導時に合わせて、リーフレット等を用いて普及啓発を行った。

(単位:人)

普及対象	母子	学童・生徒	成人	老人	その他	不明	総計
普及人数	52		190	2		4	248

(7) 8020運動推進員養成事業

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、8020 運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成された 8020 運動推進員に対し、管内市町及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修を実施した。

ア 8020運動推進員養成研修受講状況(健康増進課主催)

(単位:人)

市 町 名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	計
受講者数	-	-	-	-	-	-	0

イ 8020運動推進員育成研修開催状況

開催日	内 容	講師	参加者数(人)
平成 30 年 5 月 14 日	1 復習 2 お口の力自己チェック 3 先輩推進員からのコツ伝授 4 講義「だ液と味覚」 講師:所内歯科医師・歯科衛生士	所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	8020 運動推進員 8 その他 2
平成 30 年 7 月 13 日	1 復習 2 講義「オーラルフレイルって何？」 3 お口の力自己チェック 4 講義「ことばとくち体操」 講師:所内歯科医師・歯科衛生士	所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	8020 運動推進員 10 その他 6

平成 30 年 8 月 31 日	【交流会】 1 アイスブレイク ・防災事前チェック・コグニサイズ 2 グループワークと基本的理解 ・「忘れてはいけない！災害時のお口の健康対策を考 える」講師：当所歯科医師 3 生命を救う口腔ケアと健口体操 4 情報交換会	白田千代子 氏 （歯科衛生士） 所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	8020 運動推進員 17 その他 11 市町職員 2
---------------------	---	--	-----------------------------------

(8) 健康教育

市町等からの依頼に応じて、健康教育を実施。

月	対象	区分	参加者数	内容件数(複数計上)				
				う蝕 予防	歯周病 予防	口腔機能 発達支援	高齢者・ 療養者 口腔ケア	その他
9	後期学生オリエンテーション	成人	44			1		
3	足柄上合庁県幹部職員等ミニ講義	成人	20	1	1	1		
計			64	1	1	2		

(9) 人材育成

歯科保健に関する人材育成

	実施回数	人数(延数)
地域歯科衛生士会支援	4	27
食生活改善推進員養成講座	1	8
足柄歯科医師会「歯の供養祭」記念講演	1	31
8020 運動推進員活動支援等	4	23
乳幼児健康診査歯科健診状況確認	1	6
計	11	95

(10) 災害時歯科口腔保健対応対策事業

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、災害時に地域において歯科口腔保健対応する体制づくりを促進するため、市町村及び関係団体との研修会等を実施した。

開催日	内 容	講師	参加者数(人)
平成 31 年 2 月 24 日(日)	1 講義と演習「災害時の歯科保健医療支援/受援活動」 ・集団・迅速アセスメントや支援にかかわる準備について ・ハザードマップを用いた演習 2 現地災害対策本部室の見学 ・合庁 5 階・対策本部の見学及び説明	太田 秀人 氏 (おおた歯科クリニ ック院長、 一般社団法人筑紫 歯科医師会理事)	26 名 (うち 9 名県職員)

(11) 三歳児歯科健康診査結果(参考資料)

平成9年度より管内市町で実施している。

市町名 年度	対象者	受診数 (率)	う蝕有病 者数 (率)	う 歯 数			一人平 均う歯 数	う蝕の型別分類※(人)				
				総数	未処 置歯	処置 歯		A型	B型	C1型	C2型	D型 (再掲)
平成26年度	867	862 (99.4)	140 (16.2)	523	452	71	0.61	97	39	-	4	10
平成27年度	814	789 (96.9)	98 (12.4)	363	329	34	0.46	69	26	1	2	7
平成28年度	791	781 (98.7)	96 (12.3)	321	299	22	0.41	71	21	1	3	16
平成29年度	736	720 (97.8)	88 (12.2)	332	300	32	0.46	53	22	7	6	15
平成30年度	737	729 (98.9)	83 (11.4)	272	253	19	0.37	55	23	4	1	11
南足柄市	290	281 (96.9)	36 (12.8)	122	117	5	0.43	24	9	3	0	6
中井町	47	49 (104.3)	6 (12.2)	25	22	3	0.51	3	3	-	-	-
大井町	100	92 (92.0)	14 (15.2)	37	34	3	0.40	9	5	-	-	1
松田町	68	68 (100.0)	8 (11.8)	24	24	-	0.35	6	2	-	-	-
山北町	52	54 (103.8)	6 (11.1)	15	12	3	0.28	5	1	-	-	1
開成町	180	185 (102.8)	13 (7.0)	49	44	5	0.26	8	3	1	1	3

※ う蝕の型別分類

- A 型 上顎前歯部のみ、または臼歯部のみう蝕がある者
- B 型 上顎前歯部および臼歯部にう蝕がある者
- C1 型 下顎前歯部のみう蝕がある者
- C2 型 下顎前歯部と他部位にう蝕がある者
- D 型 6本以上う蝕がある者(神奈川県独自で重度う蝕者として再掲する。)

3 栄養・食生活対策事業

健康増進法に係る関係法規及び県条令に基づき、特定給食施設等に対し、給食運営や栄養管理の充実のための個別指導・助言や講習会等を行うことにより、利用者や職員等の健康づくりを推進した。

また、地域の総合的な栄養・食生活対策の推進を図るため、地域食生活対策推進協議会を開催し、関係機関・団体等と連携して地域の特性に応じた人的資源の活用や育成を行い、地域住民の健康寿命の延伸を目指すとともに、消費者の適切な食品選択に資する食環境整備のために、住民に対する食品の栄養表示等の普及啓発のための講習会並びに食品関連事業者に対する栄養表示適正化指導を実施した。

(1) 特定給食等指導事業

健康増進法、県条例等に基づき、給食施設に対して栄養管理の上で必要な援助・指導を行い、喫食者や職員等の生活習慣病予防対策の推進や健康・栄養教育の支援を行い、地域の健康づくりを推進した。

ア 実地調査及び指導(健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導)

(単位:件)

	対象施設数	内 訳				指導回数計
		管理栄養士のみ	管理栄養士及び栄養士	栄養士のみ	未配置施設	
管理栄養士必置施設	学校					
	病院	2		1		1
	介護保健施設					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事業所	3	4	1		5
	寄宿舎					
小計	5	4	2		6	
1日750食以上又は1回300食以上又は(指定施設を除く)	学校	15	6	1	8	15
	病院	1				
	介護保健施設					
	老人福祉施設					
	児童福祉施設					
	社会福祉施設					
	事業所	2			1	2
	寄宿舎					
小計	18	6	1	9	18	
1日250食以上又は1回100食以上又は(指定施設を除く)	学校	6	1		5	6
	病院					
	介護保健施設	3	2	1		3
	老人福祉施設	3		5		5
	児童福祉施設	12	3		7	12
	社会福祉施設	1	1			1
	事業所	7			3	8
	寄宿舎					
小計	32	7	6	15	35	

その他の給食施設	学校	3			1	2	3
	病院	2		2			2
	介護保健施設						
	老人福祉施設	5	1	10	1	1	13
	児童福祉施設	3			1	2	3
	社会福祉施設	4			1	4	5
	事業所	9				12	12
	寄宿舎	5				10	10
	その他	6		1	3	7	11
	小計	37	1	13	7	38	59
合計		92	18	22	31	47	118

注 管理栄養士必置指定施設

- 1 医学的な管理を必要とする者に食事を供給する特定給食施設であって、継続的に1回300食以上又は1日750食以上の食事を供給するもの(病院、介護老人保健施設)
- 2 1以外の管理栄養士による特別な栄養管理を必要とする特定給食施設であって、継続的に1回500食以上又は1日1,500食以上の食事を供給するもの(福祉施設、事業所等)

イ 栄養管理講習会等(全体講習会・種別講習会)

給食施設の従事者、管理者等を対象に衛生管理、栄養管理等に関する認識を深め、給食を通して給食利用者の健康増進を図るため講習会を実施した。

区分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者数	内容
計	3	—	150	151	—
全体講習会	2	平成30年 5月29日	127	128	(講話) ・給食施設の衛生管理について ・栄養・食生活に係る情報提供
		平成30年 5月30日			(事例発表) ・給食施設における災害対策のポイント(講評含む) ・給食施設における衛生管理に係る情報提供
種別講習会	1	平成30年 7月26日	23	23	対象:学校 児童福祉施設「 「不足しがちな“鉄”を補給するための工夫」 ①情報提供 当所栄養士 「小・中学生の食事摂取状況と食事摂取基準」 ②実践報告・事例提供～現場栄養士の実践報告～ 管内弁当事業者代表者、管内保育園の管理栄養士 ③小・中学校の栄養士からの現場の事例紹介 各市町小・中学校からの参加栄養士

注 特定給食施設…1回100食以上又は1日250食以上の食事を供給する施設(健康増進法第20条第1項)

ウ 栄養改善普及運動事業

開催日	主 な 内 容	参加者数	対 象 者
① 平成30年 8月3日	【講話】 「からだに合わせてちゃんと食べる実践をしよう」	48	事業所給食施設の利用者
8月6日 ～10日	【ブース設置・資料提供】 ・健康測定コーナー等(5日間) ・血圧、血管年齢、握力、体脂肪率などを測定し、リーフレットを配布(延624人) *食堂ではイベントコラボメニューを提供(延175食提供) *社内自販機にて野菜ジュースを販売(8月1日～8日)	延624	
② 平成30年 10月23日	【講話】 「ちゃんと食べる を正しく理解し、自分なりのよりよい食生活を考えよう」	29	
10月22日 ～26日	【講話・ブース設置・資料提供】 ・参加人数 ・資料提供(29人) ・未病を改善する栄養サポートステーション 貧血・食習慣チェック・食生活アドバイス(18人) 貧血チェック・食生活アドバイス(8人) ・健康測定 肺チェッカー(22人) スモーカーライザー(11人) *ヘルシーメニューの提供(5日間)延175食	延59	

(2) 栄養・食生活施策の企画・運営

ア 地域食生活対策推進協議会の運営

地域における総合的な食生活対策の推進を図ることを目的に、地域食生活対策推進協議会、部会を開催した。

地域食生活対策推進協議会・部会開催状況

(単位:人)

区分	開催日	内容	参加者数
協議会	平成31年3月18日	災害時の食環境整備	19
部会	平成30年6月12日 8月9日 9月28日		23

イ 各種調査・分析・活用等

(ア) 国民健康・栄養調査、県民健康・栄養調査

調査地区	調査日	調査対象世帯数	調査実世帯数	調査内容
該当地区無し				

(イ) その他調査、情報の分析・提供・活用

調査・研究名	内容(目的、方法、成果等)
災害時の食生活に関するアンケート	<p>【目的】：足柄上センター管内の住民等の災害時の食生活の備えの状況等を把握することにより、足柄上地域食生活対策推進協議会の資料とし、また、管内市町及び関係団体が災害対策を進める際の参考とする。</p> <p>【方法】：平成29年度中に実施した調査の集計・分析。食生活改善推進団体いきみ会会員及び会員を通しての無記名自記式調査票配付・回収による。調査の集計・分析等に関しては、地域食生活対策推進協議会委員(学識経験者)に依頼。</p> <p>【成果等】：地域住民の備えとして、備蓄量が不十分である他、入れ替えや保管場所等、「実際に使える備えであるか否か」の検証が不十分であることが明確化された。また、市町の備えの状況について知っている住民は多くないが、気持ちとしては「頼りたい」という気持ちが大いことが明らかとなった。</p>
「給食施設のための備えセルフチェック表」	<p>【目的】：足柄上センター管内の給食施設の災害時の備えの状況等を把握し、足柄上地域食生活対策推進協議会の資料とする。</p> <p>【方法】：平成28・29年度中に実施した調査の集計・分析。特定給食施設・小規模特定給食施設のうち、3食提供施設及び保育所等にチェック表を郵送にて配付</p> <p>【成果等】：各施設の備えの状況を平成28・29年度と比較し、セルフチェックを定期的に行うきっかけを作ることができた。結果、外部の関係機関等との連携等の推進を一層進める必要があることが明らかとなった。</p>

<p>足柄上地域の市町における 災害時栄養・食生活支援にか かる体制に関する調査</p>	<p>【目的】：足柄上地域食生活対策推進協議会において、「災害時の食環境整備」を進めるにあたり、管内市町の体制について把握することにより、各市町によるマニュアル作成や連携を促す支援について検討する基礎資料とする。</p> <p>【方法】：平成 29 年度市町健康づくり主管課に対して調査票を配付し、回答を依頼。防災主管課に対しては、調査の実施についての周知及び健康づくり主管課への助言・協力を依頼。</p> <p>【成果等】：「災害時の食環境整備」を進めるにあたり、管内市町の体制について把握することにより、各市町によるマニュアル作成や連携を促す支援について検討する基礎資料となった。</p>
<p>大規模災害時における栄養・ 食生活支援活動に係る準備 状況調査</p>	<p>【目的】：大規模災害時における栄養・食生活支援活動に係る準備について管内市町の状況を把握し、マニュアル作成や連携を促す支援について検討する基礎資料とする。</p> <p>【方法】：日本公衆衛生協会の研究班が市町村を対象に実施した調査の写しを入手し、独自に取りまとめた。</p> <p>【成果等】：日本公衆衛生協会の研究班が市町村を対象に実施した調査の写しを入手し、独自に取りまとめたことで、管内市町の負担を最小限に、各市町の準備状況を網羅的に把握することができた。各市町によるマニュアル作成や連携を促す支援について検討する基礎資料となった。</p>
<p>給食施設における備蓄内容 等に関する調査</p>	<p>【目的】：給食施設における備蓄内容について、各施設の試食経験や、活用時のポイントを情報として集約することにより、各施設における備蓄食品選定時の参考となり、備えを充実させる。また、マニュアル作成や連携を促す支援について検討する基礎資料とする。</p> <p>【方法】：管内の特定給食施設・小規模特定給食施設のうち、3食提供施設及び保育所等について調査の協力・依頼をした。</p> <p>【成果等】：各施設の情報を集約し、各施設での備蓄食品選定時の参考とするために、給食施設における災害対策ガイドラインの資料とした。</p>

(3) 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

地域の社会資源を活用しつつ栄養・食生活改善活動を包括的に推進するため、医療・福祉・介護関連施設等と連携し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組みを支援する。

ア 市町村に対する企画・技術支援

区 分	回 数
かながわ方式保健指導	8
食生活改善推進員養成講座	3
会議出席等	12
計	23

イ 食育推進研修(地域保健活動推進研修)

地域において、食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施した。(特定給食施設等種別講習会と合同開催)

(単位:人)

開催日	主 な 内 容	参加者数	対 象 者
平成30年 7月26日	「不足しがちな“鉄”を補給するための工夫」 ①情報提供 「小・中学生の食事摂取状況と食事摂取基準」 ②実践報告・事例提供～現場栄養士の実践報告～ ③小・中学校の栄養士からの現場の事例紹介	11名	市町管理栄養士 地域活動栄養士 食生活改善推進員

ウ 地域や職域等の人材育成

(ア) 食生活改善推進団体の育成

食生活改善推進団体「いくみ会」等のボランティアが組織的に活動を展開できるようリーダーの育成指導を行うとともに、資質向上のための研修会等の援助を行った。

区 分	開催回数	参加者数
食生活改善推進員リーダーの育成指導	35	358

(イ) 地域栄養士等指導事業

地域で活動する栄養士及び市町の管理栄養士の人材育成・活動支援を行った。

区 分	開催回数	参加者数
地 域 活 動 栄 養 士	6	55
行 政 栄 養 士	3	13

(ウ) 管理栄養士課程の臨地実習

区分	コース数	学生数	期 間	養成施設名
臨地実習生 (管理栄養士等)	5	3	平成30年5月7日 ～ 11日	県立保健福祉大学
		3	平成30年9月3日 ～ 7日	神奈川工科大学
		3	平成30年10月15日 ～ 19日	相模女子大学
		3	平成31年2月4日 ～ 8日	関東学院大学
		3	平成31年2月25日 ～ 3月1日	相模女子大学

(エ)その他の地域人材の育成

対 象	集 団 指 導		備考(内容・テーマ)
	回 数	参加者数	
管理栄養士養成施設学生	13	26	1コース×2名×12回 1コース×2名×1回

(4) 専門的栄養指導・食生活支援事業

難病等の慢性疾患や障害を伴う長期療養者とその家族に対して、疾病の重症化を予防し、生活の質の向上をめざした食事療法を実践するための指導や支援を行った。

ア 各種疾病別栄養指導教室

難病や障害を持つ療養者とその家族に対し、病状や生活状況に応じた食生活上の助言・指導を行った。

教 室 名	対象疾患名	コース数	延日数	延参加者数
医療的ケアの必要な児交流会	その他	1	2	23

イ 個別栄養指導及び訪問栄養指導

難病や障害等を持つ療養者やその家族に対し、病状や生活状況に応じた個別相談を行った。

(単位:件)

疾病名	実人数	延人数	糖尿病合併症	脂質異常症・肥満合併症	難病	ハイリスク児	高齢者等の低栄養	その他
相談件数	29	141	1	10	0	31	32	67

ウ 食生活支援担当者等研修会

地域での食生活支援に関わる特定給食施設・行政等の職員、地域活動栄養士等に対して、災害時栄養・食生活支援に係る研修を行った。

実施日	実 施 内 容
平成30年 6月18日 8月20日 10月15日	(情報提供) 特別用途食品等の理解を深める (試食・意見交換) 災害時における特別用途食品等の活用 (調理実習等) 災害時を想定した食事の準備 (パッキング含む) 3回 30人
平成30年 12月22日	(講義) 災害への理解 ～JDA-DATの意義と役割、関連法令～ (実習含む) パッキングのポイント (講義) 被災自治体との関係づくり ～熊本県御船町へ派遣された1人目の支援栄養士として～ (講義) 臨機応変の対応能力 ～その場の状況を把握し、即対応する能力とサイコロジカルファーストエイド～ 1回 39人

(5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業

消費者に対する適正な食品情報の提供と健康増進に資する活用を目指し、食品表示法第4条に基づく食品表示制度の普及並びに健康増進法第26条及び第27条に基づく特別用途食品制度の運用、更に同法第31条に基づく食品の健康保持増進効果等に関する誇大表示等の禁止に係る普及啓発や表示適正化指導等を行った。

ア 普及啓発講習会

区 分	集 団	
	回 数	人 数
消費者	13	140
事業者（食品衛生責任者講習会）	1	166
給食施設	1	23
計	15	329

イ 個別相談・指導

(ア) 消費者からの相談 29 件

(イ) 食品関連事業者等からの栄養表示に関する相談・適正化指導(食品表示法・健康増進法)

区分		内 容		食品表示法				合計			
				栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
				加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品		生鮮食品	加工食品	生鮮食品
事前相談・指導	件数	7						7			
	延回数	13						13			
適正化指導	件数		1					1			
	延回数		2					2			
	改善確認数		1					1			

区分		内 容		健康増進法			合計
				特別用途食品	特定保健用食品	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件数				1	1	
	延回数				1	1	
適正化指導	件数					0	
	延回数					0	
	改善確認数					0	

(ウ) 栄養表示食品等取去検査(食品表示法・健康増進法) 0 件

4 がん・健康増進

管内市町の効果的な健康増進事業実施を支援するため、担当者会議や市町村ヒアリングを行うと共に、「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ、がん検診受診率の向上を目指して県民や企業事業主等ががん検診の普及啓発を行った。

(1)健康増進事業、特定健診・特定保健指導担当者会議

事業実績評価と健康増進事業実施方法の情報交換を実施した。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
平成31年3月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の平成 30 年度健康増進事業、特定健診特定保健指導について ・管内がん検診受診率の推移及びがん検診実施体制について ・管内重症化予防事業について ・研修 テーマ 「乳がんの基礎知識」 講師 神奈川県立病院機構神奈川県立足柄上病院 外科部長 米山克也医師 	13

(2)健康増進事業の自己評価のヒアリング

市町の健康増進事業の自己評価のヒアリングを通して、地域の現状を把握し、必要時、健康増進事業が円滑に行えるように支援を行った。

実施日	内容	会場	出席者		
			市町	当所	
平成 30 年 7月9日	健康増進事業の自己 評価に係るヒアリング	南足柄市保健医療福祉 センター	南足柄市健康づくり課 保健師	保健福祉課 (保健師、 歯科衛生士)	
平成 30 年 7月6日		中井町保健福祉 センター	中井町健康課保健師		
平成 23 年 7月 23 日		大井町保健福祉 センター	大井町子育て健康課 保健師、事務職		
平成 30 年 7月 19 日		松田町役場	松田町子育て健康課 保健師、事務職		管理企画課 (保健師)
平成 30 年 7月 11 日		山北町健康福祉 センター	山北町保険健康課 保健師		
平成 30 年 7月4日		開成町保健センター	開成町保険健康課 保健師		

(3)がん検診普及啓発リーフレット、ポスターの配布

がん検診受診啓発用リーフレット(がん検診情報)を配布した。

配布先は、管内医療機関管、生活保護受給者、管内市町のイベント来場者、実習生等 1,432 枚

(4)がん検診普及啓発セミナー

がん検診受診率の一層の向上を目指し、管内市町、関係団体等と協働して、がん検診受診の啓発活動を行った。

ア がん検診普及啓発キャンペーン

(単位:人)

開催日	内容	参加者数
平成30年6月7日	<ul style="list-style-type: none"> マンモグラフィー搭載検診車(ピンクリボン車)の見学 乳房しこり触診体験 市町のがん検診情報提供 肺年齢測定、唾液による肺クリーン度チェック 呼気一酸化炭素濃度測定、肌水分量測定 	実人員 57
		40
		44
		41
		46
		42

イ がん検診普及啓発セミナー

(単位:人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
平成30年4月25日	食生活改善推進団体 いくみ会	<ul style="list-style-type: none"> 講演 「子宮頸がんを体験して ～大切なあなたに伝えたいこと～」 ミニ講話「がん検診を受けましょう」 	<ul style="list-style-type: none"> 子宮頸がん体験者 緒方 真子 氏 当所保健師 	79
平成30年9月3日	開成町健康普及員			10

(5)地域企業におけるがん検診受診促進事業

地域の企業、事業所等におけるがん検診の受診促進を図るため、既存事業や会議等を活用して、受診率の向上を目指した。

ア 関係機関との連絡調整

健康増進事業1市5町ヒアリング、地域保健師業務連絡会議、管内介護保険担当者会議、健康増進事業・特定健診・特定保健指導担当者会議等

イ がん検診普及啓発用リーフレット(がん検診情報)、ポスターの作成・配布

2市8町(足柄上センター・小田原保健福祉事務所管内)の協力を得て、各市町のがん検診項目・対象者・実施方法・連絡先等を記載したリーフレット及びポスターを作成し配布した。

ウ 介護保険事業所管理者への啓発

実施期間 平成30年7月～12月

実施数 18事業所 23サービス (保健師担当分)

啓発内容 がん検診を受診しやすい職場環境の説明、事業所のがん検診実施状況の確認、リーフレット配付等

5 介護保険推進事業

介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の指導を行った。

(1) 事業者等指導

管内の老人保健施設や介護保険指定事業者等の施設、設備、人員及び運営状況等について、介護保険法に基づく指導を行った(医療系みなし指定事業所を除く)。

ア 集団指導

介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、事業運営上の注意点等について、県高齢福祉課及び各保健福祉事務所・センターと共催で次のとおり講習会を開催した。なお、当所管内の事業所の参加状況は次のとおり。

開催日	対象事業所数	実施事業所数
平成30年5月14・16・17・18・21・22・23・25日	82(38)	70(32)

注()書きは介護予防事業所で外数

イ 実地指導

介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づいて、帳簿類等関係書類の閲覧や関係者からの面談による実地指導を実施した。

介護保険施設等の区分	対象事業所数	実施事業所数
計	82(38)	33(15)
指定訪問介護事業	15	9
指定訪問入浴介護事業	2(2)	2(2)
指定訪問看護事業	7(7)	
指定訪問リハビリテーション事業	2(2)	
指定通所介護事業	18	6
指定通所リハビリテーション事業	2(2)	
指定短期入所生活介護事業	7(7)	3(3)
指定短期入所療養介護事業	3(3)	
指定特定施設入居者生活介護事業	6(5)	2(2)
指定福祉用具貸与事業	5(5)	4(4)
指定特定福祉用具販売事業	5(5)	4(4)
指定介護老人福祉施設	7	3
介護老人保健施設	3	

注1()書きは介護予防事業所で外数

注2 対象事業所数は、平成30年4月1日現在

ウ 県・市町介護保険担当国会議

(単位:人)

開催日	内容	参加者数
平成 30 年5月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度介護保険指定事業者等に対する実地指導の実施状況について ・平成 30 年度介護保険指定事業者等に対する実地指導の実施計画(案)について ・市町村における介護保険事業者指導について ・事業者指導における市町村防災部局との連携について 	18

6 地域福祉事業

(1) 民生委員児童委員

民生委員児童委員は、社会奉仕の精神を持って、自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援護の実施に協力することを本来の使命としており、その活動を強化するため、各種の会議、助成を実施した。

ア 民生委員児童委員活動状況

区分 市町名	民生委員児童委員 委員定数	相談件数	活動件数	訪問回数
平成 28 年度	231 (14)	3,173	31,667	51,345
平成 29 年度	231 (14)	2,525	25,534	42,802
平成 30 年度	233 (14)	3,112	31,711	49,519
南 足 柄 市	61 (4)	1,268	7,662	13,645
中 井 町	25 (2)	325	2,834	3,917
大 井 町	38 (2)	434	7,052	6,557
松 田 町	37 (2)	365	3,782	7,759
山 北 町	37 (2)	466	5,893	8,414
開 成 町	35 (2)	254	4,488	9,227

注 ()内は主任児童委員で内数

イ 代表者会議の開催

管内民生委員児童委員の役員等に情報提供等を行った。

開催日	内 容
平成 30 年 4 月 25 日	小田原保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報(保健福祉課・保健予防課・生活福祉課) ・要援護者安否確認の情報提供のしくみづくり
平成 30 年 9 月 28 日	小田原保健福祉事務所足柄上センターから地域包括ケア推進の講演会に関する情報 ・1 月予定の講演会テーマに関する情報(フレイル対策に向けた 3 本柱:運動・食(栄養・オーラルフレイル)・社会参加～
平成 31 年 3 月 19 日	小田原保健福祉事務所足柄上センターから、障害者自立支援協議会の取り組みについての情報提供

(2) みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例および、圏域別普及・啓発事業の実施要領に基づき、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進するため、次世代を担う児童を対象とした事業を企画した。

交通バリアフリーを切り口に、児童が体験を通じて感じたことや、これから自分たちができることを考え、ともに生きることのできる社会について考える機会となるよう、学童保育利用の小学生を対象にバリアフリー出前体験講座を小田原市足柄下郡、南足柄市足柄上郡各1ヶ所で実施した。県西保健福祉圏域の学童保育に公募し、応募中当選した2ヶ所の学童保育にて開催した。

開催日	内容	講師	参加者
平成 30 年8月 21 日	バリアフリー出前体験講座 (箱根町・湯本小学校学童保育対象) [県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所主催]	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部職員	箱根町・湯本こどもクラブ在籍児童 16名
平成 30 年8月 30 日	バリアフリー出前体験講座 (中井町・中村小学校学童保育対象) [県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所主催]	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部職員	中井町・中村小学校学童保育在籍児童 46名

(3) 地域福祉の推進(地域福祉コーディネーター事業)

地域福祉の推進のため、地域福祉コーディネーター養成研修を実施した。

開催日	内容	講師	参加者
平成 30 年 11 月 15 日	平成 30 年度在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業 ・講演「どこで最期を迎えたいですか～生き・病み・死を迎える時、自分や家族、地域ができること～」 [県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]	ケアタウン小平クリニック院長 山崎章郎	県西保健福祉圏域の県民、医療・介護関係職種、行政機関職員等 110名

<p>平成 31 年 1 月 31 日</p>	<p>平成30年度 在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業</p> <p>第1部：介護予防事業の取り組み 【運動】 『コグニサイズを体験してみよう』</p> <p>第2部：フレイル対策に向けた3本柱 【講演】『フレイル対策に向けた3本柱 運動・食（栄養・オーラルフレイル）・社会参加～健康生活（健康寿命）は健口&食べることから～』</p> <p>会場パネル展示：『ご存じですか？ 2市8町の介護予防事業』 (県西保健福祉圏域2市8町、足柄上地区在宅医療・介護連携支援センター)</p> <p>[県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]</p>	<p>【運動】 かながわ健康財団 運動指導士 高垣茂子</p> <p>【講演】 東京都健康長寿医療センター研究所 社会科学系研究副部長 歯科医師 渡邊 裕 氏</p>	<p>県西保健福祉圏域の行政機関職員、関係専門機関等の職員</p> <p>67名</p>
-----------------------------	---	---	--

7 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭等の経済的自立と生活の安定のため、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けを行った。

(単位:件)

区分		計	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	児童扶養
市町名															
計	母子	33								1	17	14	1		
	父子	2										2			
	寡婦														
南足柄市	母子	10									4	6			
	父子	2										2			
	寡婦														
中井町	母子														
	父子														
	寡婦														
大井町	母子	9								1	5	2	1		
	父子														
	寡婦														
松田町	母子														
	父子														
	寡婦														
山北町	母子	1									1				
	父子														
	寡婦														
開成町	母子	13									7	6			
	父子														
	寡婦														

第 5 章

保健予防業務関係

第5章 保健予防業務関係

1 感染症予防対策

感染症の届出等や施設等における集団発生時には、積極的疫学調査、保健指導等を実施し、感染症のまん延防止に努めた。定点医療機関からの報告により感染症の発生状況を収集し、管内市町医療機関等に情報を還元している。また、関係機関と感染症情報を共有し蔓延防止とスムーズな対応に向けて地域全体の感染症対策を推進する体制を整備するため、感染症対策会議を開催した。

(1) 感染症対策会議

開催日	内容	参加団体
平成30年6月19日	1. 最近の感染症の発生状況 2. 麻しん対策について 3. 今後も注意すべき感染症について (1) マダニ媒介感染症 (2) 蚊媒介感染症 4. 新型インフルエンザ対策 5. その他 ・ 感染症発生動向調査の変更点 ・ 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会にむけて	12
平成30年11月20日	1. 今年度の感染症の発生状況 2. 風しん対策について 3. 今後も注意すべき感染症について ～結核～ 4. その他 ・ 蚊のモニタリング調査結果の報告 ・ 新型インフルエンザ等対策について	11

(2) 感染症の届出状況と積極的疫学調査

(平成30年1月1日～12月31日,単位:件)

感染症類型	届出件数	疾患名	疫学調査数	検査依頼数
一類感染症				
二類感染症	20	結核 17 潜在性結核感染症 3	20	
三類感染症	1	腸管性出血性大腸菌 1	1	1
四類感染症	11	つつが虫病 8 E型肝炎 2 日本紅斑熱疑い 1 (※後に日本紅斑熱ではなかったため削除)	0	2 (※日本紅斑熱ペア血清検査2回)
五類感染症	29	百日咳 17 カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症 5 風しん 4 侵襲性肺炎球菌感染症 1 後天性免疫不全症候群 1 破傷風 1 麻しん疑い 1 (※後に麻しんではなく削除)	4	11 (※麻しん疑い含む)
総数	61		25	14

(3) 接触者健診の実施状況

(平成30年1月1日～12月31日)

※結核接触者健診については、当所の対象者・他所からの依頼対象者・他所への依頼対象者に分けて計上

感染症類型	初発患者の疾患件数 (=初発患者の人数)		疫学 調査数	接触者健診 対象数	接触者健診 実施数
二類 感染症 (結核)	当所の 対象者	8	8	13	13
	他所 からの 依頼	6	0	14	14
	他所 への 依頼	2	2	3	3
三類 感染症 <small>※依頼したものなし。 依頼されたもののみ</small>	2		腸管出血性大腸菌感染症 1	4	4
			細菌性赤痢感染症 1	1	1
総数	18		12	35	35

(4) 感染症の集団発生の疫学調査・指導等 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

施設種別	件数	疾患名	患者数
保育園	1	インフルエンザ	40
有料老人ホーム	1	原因不明の集団嘔吐	32
	1	原因不明の呼吸器疾患	15
	1	原因不明の呼吸器疾患	26
	1	インフルエンザ	16
老人保健施設	1	インフルエンザ	14
	1	ノロウイルス	23
老人福祉施設	1	インフルエンザ	22
高齢者宿泊施設 医療機関	1	インフルエンザ	22
	1	インフルエンザ	35
計	10	—	245

(5) 集団かぜ・インフルエンザによる学級閉鎖等状況

施設	2017 (平成29) 年度					2018 (平成30) 年度				
	施設 数	施設 閉鎖	学年 閉鎖	学級 閉鎖	欠席者 数	施設 数	施設 閉鎖	学年 閉鎖	学級 閉鎖	欠席者 数
幼稚園	1	0	0	1	9	1	0	0	1	7
小学校	11	0	2	39	375	18	0	0	18	147
中学校	3	0	3	0	61	0	0	0	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15	0	5	40	445	19	0	0	19	154

2 結核予防対策

結核患者が適切に治療を継続できるように、訪問等で療養生活の支援を行うとともに積極的疫学調査や接触者健診を行い、感染拡大防止、接触者の不安の解消に努めた。また、医療機関と連携し、結核患者を早期発見し、治療中断者をなくすため結核医療従事者研修を開催した。

(1) 結核患者の状況

ア 結核登録患者数

(ア) 登録患者数年次推移

(各年12月31日現在, 単位:人)

区 分	昭和 58 年	平成 5 年	平成 15 年	平成 25 年	平成 30 年
結核登録患者数	176	129	51	2	34
活動性結核患者数	91	44	23	19	10

(イ) 性、年齢階級、受療状況、市町別登録患者数及び有病率

(平成 30 年 12 月 31 日現在, 単位:人)

区 分	総計	活動性結核										(別掲)		有病率 (人口 10 万対)	
		合計	活動性肺結核							肺外結核	活動性不明	不活動性結核	潜在性結核		
			計	喀痰塗抹陽性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他	治療中				経過観察中	結核	活動性陽性
				小計	初回治療	再治療									
平成 28 年	31	4	4	2	2		1	1		26	1	3	14	3.6	1.8
平成 29 年	31	9	6	4	4		2		3	22		2	16	8.2	3.6
平成 30 年	34	10	10	6	6		3	1		23	1	5	11	9.1	5.5
男	25	7	7	4	4		2	1		18		2	4	6.4	3.6
女	9	3	3	2	2		1			5	1	3	7	2.7	1.8
0～4 歳	1									1			1		
5～9 歳													1		
10～14 歳															
15～19 歳															
20～29 歳	7	2	1	1	1			1		5		1	2		
30～39 歳												1			
40～49 歳	2	1	1	1	1					1		1			
50～59 歳	5	3	1	1	1		2			2			3		
60～69 歳	4									4			3		
70 歳以上	15	4	3	3	3		1			10	1	2	1		
受療別	入院	2	2	2	1	1		1							
	在宅医療	9	7	7	5	5		2		2		5			
	経過観察	22							1	21			11		
	不明	1									1				

市町別	南足柄市	16	4	4	2	2		2			1	11	2	6		
	中井町	5	1	1	1	1					1	3	1			
	大井町	3	1	1	1	1						2	1			
	松田町	1	1	1				1					1	1		
	山北町	5	3	3	1	1		1	1			2		1		
	開成町	4										4		1		

イ 結核新登録患者数

(ア) 新登録患者数年次推移 (平成30年1月1日～12月31日, 単位:人)

区 分	昭和 58 年	平成 5 年	平成 15 年	平成 25 年	平成30年
新登録結核患者数(人)	23	29	19	9	14
足柄上センター管内罹患率 (人口 10 万対)	22.5	26.4	17.3	8.2	12.7

※潜在性結核感染症は、新登録患者数には含まれていません。

(イ) 性、年齢階級、発見方法、市町別新登録患者数及び罹患率(平成30年1月1日～12月31日, 単位:人)

区 分	活 動 性 結 核								(別掲) 結 核 潜 在 性	罹 患 率 (人口 10 万対)	
	総計	活 動 性 肺 結 核					肺 外 結 核 活 動 性	結 核 潜 在 性		結 核 活 動 性	陽 性 喀 痰 塗 抹
		合計	計	初回治療	再治療	その他の 結核菌 陽性					
平成 28 年	7	7	3	3		3	1		5	6.4	2.7
平成 29 年	11	8	6	6		2		3	7	10.0	5.5
平成 30 年	14	12	6	6		4	2	2	4	12.7	5.5
男	11	10	5	5		3	2	1	1	10.0	4.5
女	3	2	1	1		1		1	3	2.7	0.9
0～4 歳											
5～9 歳											
10～14 歳											
15～19 歳	1	1	1	1							
20～29 歳	1	1					1		1		
30～39 歳											
40～49 歳	1	1	1	1					1		
50～59 歳	3	2				2		1			
60～69 歳									1		
70 歳以上	8	7	4	4		2	1	1	1		
発 見 方 法 別	個別健康診断	1	1			1					
	定期健診								1		
	接触者健診								3		
	医療機関受診	13	13	6	6	3	2	2			
	そ の 他										
市	南足柄市	7	6	4	4		1	1	1	3	

町別	中井町	1	1	1	1					
	大井町	1							1	1
	松田町	1	1				1			
	山北町	3	3	1	1		1	1		
	開成町	1	1				1			

(ウ) 結核登録削除患者

(平成30年1月1日～12月31日, 単位:人)

計	死亡		観察不要	転出
	結核	結核外		
3	1	2	0	0

(2) 管理検診

結核患者の適正管理のために、管理検診を実施した。(平成30年4月1日～平成31年3月31日, 単位:人)

実施機関	受診数	受診結果	
		著変なし	変化あり
委託医療機関	2	2	

(3) 接触者健診

結核患者家族・接触者に対し、接触者健診を実施した。(平成30年4月1日～平成31年3月31日, 単位:人)

計(延)	委託医療機関	足柄上センター
		QFT検査
18(20)	1(1)	17(19)

(4) 感染症診査協議会 結核部会

結核患者の医療が適正か否かを協議するために、感染症診査協議会結核部会を小田原保健福祉事務所にて隔週で開催された。就業制限(18条)、入院勧告(20条)、公費負担(37条及び37条の2)について諮問した。

ア 諮問件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日, 単位:人)

	18条勧告 (就業制限)	20条勧告(入院)		37条 (延べ)	37条の2(一般医療)			
		新規	延長		合計	新規	継続	退院後の継続
諮問件数	8	8	17	25	33	13	15	5
医療内容合格	8	8	17	25	33	13	15	5
医療内容不合格								

イ 医療費公費負担診査件数

(平成30年4月1日～平成31年3月31日, 単位:人)

区 分	計	37条 入院 医療	37条の2申請者の保険内訳						
			小 計	被用者保険		国民保険		後期 高齢	生活 保護
				本人	家族	一般	退本		
公費負担承認	58	25	33	12	3	8	1	7	2

(5) 結核患者家庭訪問、相談状況

主として新登録患者や活動性結核で治療放置の者、感染性で在宅療養中の者、療養上問題のある者等に対し、医師、保健師等による家庭訪問指導を実施した。

(平成30年4月1日～平成31年3月31日, 単位:人)

	家 庭 訪 問		相 談	
	実 人 数	延 人 数	電 話	来 所
平成 28 年度	33	228	351	103
平成 29 年度	23	114	206	15
平成 30 年度	37	95	85(41)	8(7)

※(実人数)

(6) 結核定期病状調査事業

病状の把握ができない結核登録者はいなかった。

(7) 服薬支援事業

県内の結核病床のある病院と保健福祉事務所の連携のもとで、治療中断者を早期に発見するとともに、治療継続困難者に対し適切な保健指導による服薬管理の徹底、多剤耐性結核発生予防や蔓延防止を図った結果、治療中断者はいなかった。

3 エイズ・性感染症予防対策

エイズ相談を実施し、感染の予防に努めた。管内の中・高校生を対象に正しい知識の普及啓発を図るため青少年エイズ・性感染症予防講演会を開催した。(検査は平成25年度で終了)

(1) エイズ相談・検査

年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
相 談	13	13	18	12	3	0	0	10	0
検 査	2	2	1	4	—	—	—	—	—

(2) エイズ・性感染症予防対策事業

ア 青少年エイズ・性感染症予防講演会

(単位:人)

開 催 日	学 校 名	講 師	参加者数
平成30年6月14日	県立山北高等学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健師	251
平成31年2月20日	南足柄市立足柄台中学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健師	141
2月26日	南足柄市立南足柄中学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健師	118
3月5日	山北町立山北中学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 医師	84
3月6日	開成町立文命中学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 保健師	149
3月19日	県立吉田島総合高等学校	小田原保健福祉事務所足柄上センター 医師	110
計	6校		853

イ エイズキャンペーン事業

(単位:枚)

開 催 日	会 場	配布数
平成30年4月20日	小田原保健福祉事務所足柄上センター 学生オリエンテーション	12
6月7日	がん検診普及啓発キャンペーン参加者に エイズ・性感染症予防啓発グッズを配布	57
9月7日	小田原保健福祉事務所足柄上センター 学生オリエンテーション	43

4 難病対策

医療接遇の申請事務及び指定難病患者とその家族を対象に、医療講演会や相談会、患者・家族のつどいを開催した。また、サービス提供者を対象に従事者研修を開催した。
 (1) 指定難病医療提供
 管内指定難病医療受給者

		(H31.3月末現在)																						
		総数			南足柄市			中井町			大井町			松田町			山北町			開成町				
疾患系統	No.	疾患名	総数	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
		総計	634	279	355	253	111	142	52	26	26	108	46	62	68	32	36	71	31	40	82	33	49	
神経系	2	筋萎縮性側索硬化症	4	4	0	0			1	1	0			1	1	0		1	1	0	1	1	0	
	3	脊髄性筋萎縮症	1	1	0	1	1			0	0			0	0	0		0	0	0	0	0	0	
	5	進行性核上性麻痺	8	5	3	2	1	1	1	1	0			2	2	0		0	0	0	3	1	2	
	6	パーキンソン病	108	45	63	50	18	32	9	4	5	12	7	5	11	4	7	12	4	8	14	8	6	
	7	大脳皮質基底核変性症	5	3	2	2	1	1	0			0			1	1	0	1	1	1	1	1	1	
	8	ハンテントン病	1	0	1	0	0			0	0			1	0	0		0	0	0	0	0	0	
	11	重症筋無力症	15	5	10	5	2	3	0			1	1	3	1	2	4	2	2	2	2	2	2	
	13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	19	4	15	7	1	6	0			5	1	4	2	2	3	2	1	2	1	2	2	
	14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	5	4	1	2	2			1	1	0			1	1	0		0	0	1	1	0	
	17	多系統萎縮症	8	5	3	5	4	1	0			0		1	1	0		1	0	0	2	1	1	
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症除く)	16	10	6	2	1	1	2	1	1	4	3	1	2	2	3	2	1	3	1	3	1	2	
代	19	ライソゾーム病	2	2	0	2	2	0			0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
皮膚	22	もやもや病	7	1	6	2	1	1	0			2	2	2	2	0	0	2	0	0	1	1	1	
	34	神経線維腫症	1	1	0	0	0			0	0		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	35	天疱瘡	5	1	4	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
免疫系	40	高安静脈線(大動脈炎症候群)	2	1	1	0			1	1	0			1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	41	巨細胞性動脈炎	4	2	2	0			0	0		1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	42	結節性多発動脈炎	4	0	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	43	顕微鏡的多発血管炎	6	2	4	4	1	3	0			1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
	44	多発血管性肉芽腫症	1	0	1	1	1	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	3	2	1	0			1	1	0			2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	46	悪性関節リウマチ	4	2	2	1	1	0			1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
	47	バージャー病(ビュルガー病)	6	1	5	0			0		0		0	1	1	5	0	0	0	0	5	0	0	
	49	全身性エリテマトーデス	52	4	48	26	2	24	3	3	13	1	12	2	2	2	0	0	8	1	7	8	1	7
	50	皮膚筋炎/多発性筋炎	19	5	14	9	3	6	1	1	4	1	3	2	2	1	2	1	1	2	1	2	1	1
皮膚	51	全身性強皮症	15	2	13	4	4	3	3	2	2	1	2	1	1	2	1	1	3	1	3	1	2	
	52	混合性結合組織病	15	2	13	5	1	4	0			6	1	5	3	3	0	0	1	0	1	0	1	
	53	シェーグレン症候群	5	1	4	3	3	0	0			0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	
	54	成人スチル病	1	0	1	1	1	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	56	ベーチェット病	8	5	3	4	2	2	1	1	1	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	
循環器系	57	特発性拡張型心筋症	16	13	3	9	8	1	0			1	1	4	3	1	2	1	1	0	0	0	0	
	58	肥大型心筋症	1	1	0	0			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
血液系	60	再生不良性貧血	1	1	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
	63	特発性血小板減少性紫斑病	8	2	6	2	2	0	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	2	
腎泌尿系	66	IgA腎症	10	7	3	4	3	1	0			1	1	1	1	3	1	2	1	1	1	1	1	
	67	多発性囊胞腎	7	4	3	5	3	2	0			1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
骨・関節系	68	黄色軟骨骨化症	2	1	1	1	1	0	0			0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	69	後縦帯骨化症	29	22	7	9	8	1	5	3	2	6	5	1	2	2	1	1	2	1	1	5	3	2
	71	特発性大腿骨頭壊死症	12	8	4	5	4	1	0			4	4	0	0	1	1	0	1	1	2	2	2	
	72	下垂体性ADH分泌異常症	1	1	0	1	1	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	74	下垂体性PRL分泌亢進症	1	0	1	0			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内分泌系	73	クッシング病	1	1	0	1	1	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	1	0	1	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	78	下垂体前葉機能低下症	11	7	4	4	4	0			1	1	1	1	3	1	2	2	2	2	2	2	2	
	84	サルコイドーシス	4	2	2	1	1	0			1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
	85	特発性間質性肺炎	4	3	1	4	3	1	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
呼吸器系	86	肺動脈性肺高血圧症	5	1	4	3	3	0	0			1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	8	2	6	3	3	1	1	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	89	リンパ管腫	2	0	2	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
	90	網膜色素変性症	14	6	8	5	1	4	3	1	2	1	1	0	0	3	2	1	2	1	2	1	1	
	93	原発性胆汁性胆管炎	5	3	2	1	1	1	1	2	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
消化器系	95	自己免疫性肝炎	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	96	クローン病	25	16	9	10	6	4	1	1	6	4	2	5	4	1	0	0	3	2	1	3	2	1
	97	潰瘍性大腸炎	98	53	45	38	21	17	12	8	4	16	5	11	6	3	3	13	8	5	13	8	5	
	98	好酸球性消化管疾患	3	1	2	1	1	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	
	113	防ジストロフィー	1	0	1	0			0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	
神経系	117	脊髄空洞症	1	0	1	1	1	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	167	マルファン症候群	1	1	0	0			0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
皮膚	171	ウィルソン病	1	0	1	1	1	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	210	単心室症	1	0	1	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
腎泌尿系	220	急速進行性糸球体腎炎	1	0	1	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	222	一次性ネフローゼ症候群	3	1	2	0			0	0	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	226	間質性膀胱炎	1	0	1	1	1	0	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	229	肺胞蛋白症(自己免疫又は先天性)	1	0	1	0			0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
代謝	257	肝型糖尿病	1	0	1	1	1	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	271	強直性脊椎炎	2	1	1	1	1	0			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
腎	281	グロハルト・トレネーウーバー症候群	1	0																				

(2) 難病講演会

(単位:人)

開催日	対象疾患	テーマ	講師	参加者数
平成30年 9月20日	パーキンソン病	「パーキンソン病の最新治療と日常生活の過ごし方について」 「支える介護者へのメッセージ」 「日常生活でできるリハビリ」	国立病院機構箱根病院 副院長 荻野裕 理学療法士 高橋 宏幸	48人

(3) 難病相談会

開催日	内容	講師	回数
平成30年 7月2日 ～ 7月13日	指定難病集中更新時における随時相談	保健予防課 保健師	10回

(4) 難病リハビリ教室

(単位:人)

開催日	場所	対象疾患	内容	講師	参加者数
平成30年 5月22日	足柄上合同庁舎 4階 衛生教育 指導室	神経難病 患者	・交流会 ・情報提供 ・タオル体操	保健予防課 保健師	18人
平成30年 6月7日	足柄上合同庁舎 4階 衛生教育 指導室	全疾患	・嚥下機能を高めるために (講演と実技) ・交流会、タオル体操	歯科衛生士 加藤 明美	22人
平成30年 10月31日	足柄上合同庁舎 4階 衛生教育 指導室	神経難病 患者	・座って行う全身体操 ・交流会、タオル体操	保健予防課 保健師	27人

(5) 難病患者と家族のつどい

開催日	内容	講師	参加者数
平成30年 8月23日	神奈川県網膜色素変性症協会からの情報提供 交流会	神奈川県網膜色素変性症協会 会員	18人
平成30年 12月18日	ハーモニカコンサートと交流会	中井フレンズ・ナウ	14人

(6) 訪問相談事業

在宅の神経難病患者・家族に対して、訪問相談員を派遣し、家庭訪問等により療養上の支援を行った。

職種	訪問実人数	訪問回数	対象者と相談内容
歯科衛生士 1名	1	1	対象者:パーキンソン病と慢性脱髄性多発性神経炎の合併1 内 容:歯科相談、保健指導等(歯科保健、摂食嚥下指導他)

(7) 難病特別対策推進事業

在宅難病患者の療養を支援するサービス提供者のスキルアップを図るため、サービス提供者(保健師、訪問看護師、ケアマネジャー、ヘルパー、歯科衛生士等)に対し、在宅難病患者保健福祉従事者研修を行った。(単位:人)

開催日	場 所	テ ー マ	講 師	参加者数
平成 30 年 5 月 30 日	国立病院機構 箱根病院	指定難病の医療費助成制度について	保健予防課 保健師	27 人
平成 31 年 2 月 7 日	足柄上合同庁舎 4階 衛生教育 指導室	口腔ケアと食事援助(講演と 実技)	歯科衛生士 加藤 明美	12 人

(8) 在宅難病患者一時入院

医療依存度が高く、介護保険等での短期入所等のサービス利用が困難な在宅神経難病患者等を対象に、介護者の休養や介護困難時に対応するため、対象者からの利用申請の受付、申請者の状況調査等を行った。

(単位:人)

利用医療機関	申請件数	利用回数 (延数)	利用者数 (実数)
県立足柄上病院	3	3	2
箱根病院	3	2	1
鶴巻温泉病院	2	2	1

箱根病院 1件取り下げ

(9) 家庭訪問・相談

家庭訪問

(単位:人)

	神経系	膠原病	消化器系	循環器系	その他	計
実人数	15	3				18
延人数	25	3				28

相談

(単位:人)

面接	電話	その他	計
389	205	2	596

(10) 難病対策地域協議会

関係機関が相互の連絡を図ることにより、地域における難病患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議するために、平成29年度より小田原保健福祉事務所と協議会及び部会を開催しました。

開催日	内 容	出席者数
平成 30 年 6 月 20 日 (部会)	① 避難行動要支援者名簿について ② 避難所別難病患者の状況について ③ 今年度の取組み内容について	9
平成 30 年 11 月 29 日 (部会)	① モデルケースの個別計画作成状況 ② 個別計画作成の取組みから見えた課題及び改善点 ③ 関係機関との状況を共有する仕組みの検討	13
平成 31 年 2 月 18 日 (協議会)	① H30年度の取組み状況 ② 平時からの情報共有 ③ H31年度以降の取組みについて	29

5 肝臓疾患対策

(1) B 型肝炎ウイルス・C 型肝炎ウイルス検査

年代	計	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	60 歳以上
B 型	5			1	4
C 型	5			1	4

* 30~39 歳の 1 名は、医療機関で検査実施

(2) 肝炎治療医療費助成制度

(単位:人)

区 分	申請者数
核酸アナログ治療(新規)	8
核酸アナログ治療(更新)	33
インターフェロンフリー治療	12
合計	53

6 原爆被爆者援護

原爆被爆者及び被爆者のこどもを対象に、定期健康診断を実施した。また、医療援護の申請事務を行った。

(1) 被爆者健康手帳等所持状況

(平成31年3月末現在,単位:人)

区 分	計	被爆者健康手帳	健康診断受診者証	被爆者のこども受診者証
計	65	21	3	41
南足柄市	30	13	1	16
中井町	10	3		7
大井町	12	1	2	9
松田町	2	1		1
山北町	7	1		6
開成町	4	2		2

(2) 被爆者健康診断受診状況

(単位:人)

区 分	計	被爆者	被爆者のこども	要精検者	要治療者
平成29年度	2		2		
平成30年度	2		2		

7 認知症疾患対策

認知症疾患に関する正しい知識の普及を図るとともに、認知症高齢者の方を介護する家族等を支援するため、患者・家族等に対し相談・訪問指導を行った。

(1) 認知症疾患相談事業

ア 相談事業

(単位:件)

区分	開催回数	相談延件数	性 別				年 齢(実数)					相 談 内 容							再掲
			実 数		延 数		50歳代以下	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代以上	疾患一般	問題行動	治療	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	
			男性	女性	男性	女性													
随時		70	11	16	24	46	2	1	20	4	0	8	31	22	16	2	2	11	0
定例	12	20	5	5	9	11	0	0	7	3	0	2	13	15	2	2	3	11	0

イ 訪問指導事業(定例相談訪問分を除く)

(単位:件)

区分	男		女		計		年 齢 (実数)				
	実数	延数	実数	延数	実数	延数	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代
件数	3	4	1	1	4	5	1	0	2	1	0

(2) 処遇困難事例検討事業

ア 研修会及び講演会

実施日	内 容	講 師	対 象 者	参加者
平成 31 年 1月 18 日	若年性認知症の支援の展開 ～家族の話から考える～	松田町地域包括支援センター 坂田 淳子 氏 認知症の人と家族の会神奈川 支部 世話人 三橋義博 氏	介護保険事業者 地域包括支援センター 行政 認知症疾患医療センター	65 人
平成 31 年 3月 6 日	認知症の理解と対応 介護者のこころの健康	南足柄レディースクリニック 院長 大森 元 氏	介護保険事業者 地域包括支援センター 行政 当事者及び介護者	28 人

イ 認知症サポーター養成講座

実施日	内 容	講 師	対 象 者	参加者
平成 31 年 1月 29 日	認知症の理解と対応につい て	足柄上センター保健師	足柄上地区理美容業組合 組合員	122人

ウ 事例検討会

実施日	講 師	対 象 者	参加者数
平成 30年6月 26 日	北小田原病院 平野 信 氏	生活保護ケースワーカー・町包括支援センター 民生委員、保健予防課ケースワーカー	5人

(3) 足柄上地区徘徊高齢者 SOS ネットワーク事業

認知症が原因で行方不明となる者を早期に発見・保護するため、足柄上地区認知症等行方不明 SOS ネットワーク事業及び運営委員会を実施した。

ア 市町別徘徊高齢者 SOS ネットワーク事前登録状況 (平成 31 年 3 月 31 日現在 単位:人)

計	南足柄市	中 井 町	大 井 町	松 田 町	山 北 町	開 成 町
55	23	1	5	7	1	18

イ ネットワーク実施状況 (単位:件)

県高齢福祉課からの当所への広域搜索協力依頼	件数(延べ)	発見・身元判明の有無(延べ)
	68	54 発見

ウ 足柄上地区徘徊高齢者 SOS ネットワーク事業担当者会議

開催日	内 容	参加団体
平成 30 年 6月 4 日	1 足柄上地区徘徊高齢者 SOS ネットワーク事業実施要領の改正について 2 平成 29 年度徘徊高齢者 SOS ネットワーク実績について 3 徘徊搜索模擬訓練について	10

エ 足柄上地区徘徊高齢者 SOS ネットワーク運営委員会

開催日	内容	参加団体
平成 31 年 3 月 26 日	足柄上地区 SOS ネットワークの現状と課題 1 足柄上地区の高齢者の保護・所在不明・行方不明の現状 2 足柄上地区徘徊高齢者 SOS ネットワーク実施要領の名称変更について 3 徘徊高齢者捜索模擬訓練について(南足柄市・開成町)	9

(4) 足柄上地区認知症担当者会議

開催日	内容	参加団体
平成 30 年 6 月 26 日	1 認知症初期集中支援事業等の取組状況について 2 認知症地域支援・ケア向上事業について 3 若年性認知症にかかる取り組みについて	8

8 精神保健福祉

住民の精神保健に関する相談に応じ、また精神障害者とその家族等への医療、保健、福祉に関する支援を行うため、医師、福祉職、保健師による相談及び訪問指導を行うとともに、各種事業により地域における精神保健福祉対策の推進を図った。また、自殺予防対策の取り組みとして、市町と連携強化を図りながら、連絡会議や研修等により体制整備を推進した。

(1) 保健福祉事務所等精神保健福祉業務統計

ア 相談・訪問指導

精神的な不調による精神科医療機関への受診や、精神障害を抱えながらの地域生活や社会復帰等について、医師、福祉職、保健師が相談及び訪問指導を行った。

(ア) 把握区分 (単位:人)

区 分	実人員	うち新規	延人員
相 談	132	93	584
訪 問 指 導	21		49

(イ) 相談性別・年齢 (単位:人)

区 分	性 別			年 齢									
	男	女	不明	0~9	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80以上	不明
実人員	58	71	3		12	11	19	39	15	12	8	1	15
延人員	266	315	3		37	26	113	141	184	44	17	4	18

(ウ) 訪問性別・年齢 (単位:人)

区 分	性 別			年 齢									
	男	女	不明	0~9	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80以上	不明
実人員	13	8				1	7	6	6	1			
延人員	30	19			2	3	15	11	14	3		1	

(エ) 相談・訪問契機 (単位:人)

区 分	実人員	市 町 村	医療機関	家 族	本 人	そ の 他
相 談	132	15	12	32	25	48
訪 問	21	4	8	2	1	6

(オ) 相談種別 (単位:人)

区 分	延人員	治療の問題	生活の問題	社会参加の問題	心の健康問題	その他
相 談	594	296	169	36	39	44
訪 問	49	32	11	3	1	2

(カ) 診断名(実人員)

(単位:人)

区分	計	器質性精神障害	神・行動の障害	アルコール使用による精神・行動の障害	アルコール以外の物質使用による障害	統合失調症・妄想性障害	気分(感情)障害	神経症性・ストレス関連障害	生理的障害等	成人のパーソナリティ及び行動障害	精神遅滞(知的障害)	心理的発達の障害	情緒の障害	小児期・青年期の行動及び情緒の障害	てんかん	診断保留・特定不能	精神障害と認めず	未受診	不明
相談	132	3	4	2	29	30	9			6	5	7			1	2		19	15
訪問	21	1				4				1	1							1	1

(キ) 特定の問題群(複数回答)

(単位:人)

区分	計	性格上の問題	児童虐待	家庭内暴力	D V	高齢者虐待	食生活上の問題	アデクション	障害者虐待	近隣苦情	該当なし
相談	570	3		73	8	7		11		7	461
訪問	50			10	1			1			38

(ク) 相談者(複数回答)

(単位:人)

区分	計	本人	家族	医療機関	市町村	その他
相談	673	180	161	140	61	131
訪問	126	37	26	34	13	16

(ケ) 担当者(複数回答)

(単位:人)

区分	計	医師	福祉職	保健師	事務職	その他職員
相談	608	22	536	48		2
訪問	50	1	49			

(2) 教育広報活動

ア 精神保健福祉知識の普及啓発

(ア) 精神保健福祉普及講演会

地域住民や支援者が精神疾患に対する理解を深め、精神障害者の地域生活を支援することができるよう、講演会を開催した。

(単位:人)

開催日	対象	内容	講師	参加者数
平成30年10月3日	一般住民、精神障害当事者、家族、関係機関職員	大人の発達障害の理解と対応	中谷 隆三医師 (北小田原病院) 小林 直人氏 (発達障害支援センターかながわA)	46

(イ) 普及啓発週間等における普及啓発活動

啓発週間名	期 間	内 容
自殺予防週間	平成 30 年 9 月 10 日～9 月 16 日	・足柄上合同庁舎ロビーでの集中掲示・展示 ・ホームページに関連記事を掲載
精神保健福祉普及運動	平成 30 年 10 月 15 日～10 月 21 日	
アルコール関連問題啓発週間	平成 30 年 11 月 10 日～11 月 16 日	

イ 自殺予防対策

自殺予防に資する専門的人材を育成する研修会を開催するとともに、こころの不調に気づき適切に対処するゲートキーパーを様々な層を対象に養成する研修会を開催した。

(ア) 精神保健福祉担当者研修会

(単位:人)

開 催 日	対 象	内 容	講 師	参加者数
平成 30 年 5 月 30 日	市町、病院、事業所等の関係機関	「市町村自殺対策計画の策に向けて」 ※精神保健福祉担当者会議を兼ねて開催	湘南精神保健福祉士事務所長 長見 英知氏	19

(イ) ゲートキーパー研修会

(単位:人)

開 催 日	対 象	内 容	講 師	参加者数
平成 30 年 11 月 12 日	ファミリー・サポート松田会員	自殺対策ゲートキーパー養成講座 (県西出前講座)	当所保健予防課 福祉職	12

(3) 団体等支援

断酒会等の活動に対して支援を行った。

区 分	支援回数	支 援 内 容
断酒会	—	会主催の研修会や例会等への出席は行わなかったため、支援回数としては計上していない。アルコール依存症者及びその家族への例会の案内や、役員からの会の運営等の相談には随時対応した。

(4) 医療保護関係事務

ア 精神保健診察(法第 27 条)

精神保健福祉法に基づく警察官通報(法第23条)に対し、精神保健福祉センター兼務職員として平日における調査等を行った。(休日・夜間の調査等は精神保健福祉センターが行った。)

(単位:件)

区分	通報	通報 取下げ	調査	指定医診察結果			診察不実施 (受療指導等)
				要措置	不要措置		
					入院	入院外診療	
計	18	1	17	10			7
平日	3		3	3			
休日・夜間	15	1	14	7			7

イ 精神科病院実地指導・実地審査(法第 38 条の6)

(ア)精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

(単位:ヶ所)

所在地市町村	南足柄市
施設数	1

(イ)精神保健福祉法に基づく実地審査(入院患者の精神保健指定医による診察)

(単位:件)

施設数	審査件数	審査結果								
		措置入院			医療保護入院			任意入院		
		継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要
1	6				4			2		

ウ その他医療保護事務(管内病院からの届・報告の進達事務)

(単位:件)

区分	管内の患者	管外の患者
計	187	217
医療保護入院者の入院届(法第 33 条第7項)	52	53
医療保護入院者の退院届(法第 33 条の2)	55	49
医療保護入院者の定期病状報告(法第 38 条の2第2項)	80	115
措置入院者の定期病状報告(法第 38 条の2)		

(5) 会議

精神保健福祉事業の円滑な推進を図るため、各種会議を開催した。

(単位:人)

会議名	開催日	内 容	出席者数
地域精神保健福祉連絡協議会	平成 31 年 2月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・足柄上地区の地域精神保健福祉の概況について ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について ・措置入院者等退院後支援について ・自殺対策について 	27
精神保健福祉担当者会議	平成 30 年 5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・各機関の平成 30 年度の予定について ・措置入院の運用に関するガイドライン等について ・市町村自殺対策計画の策定について(研修会) ※精神保健福祉担当者研修会を兼ねて開催	19
	平成 31 年 1月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・各機関の平成 30 年度の取り組み状況について ・自殺対策について ・措置入院者等退院後支援について 	19
精神障害者地域移行推進会議	平成 30 年 6月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業について ・事例を通じた地域移行支援の課題について ・地域移行支援人材養成研修について 	33
	平成 30 年 12月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者地域移行の目標値設定について ・地域移行支援の個別支援フローについて ・事例を通じた個別支援フローの協議 	31
精神障害者地域移行の協議の場の設置に伴う打合せ	平成 30 年 4月19日 5月14日 6月14日 7月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・協議の場の名称、企画及び運営について ・第1回地域移行推進会議を踏まえた今後の展開について ・地域移行人材養成研修の企画について 	17
精神障害者地域移行推進会議ワーキングチーム	平成 30 年 11月2日 11月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行支援個別支援フローについて ・第2回地域移行推進会議の企画について 	11
精神障害者地域包括ケアシステム構築推進コアチーム	平成 30 年 12月19日 平成 31 年 1月24日 2月20日 3月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回精神障害者地域移行推進会議を踏まえた課題整理について ・地域移行支援個別支援フローの活用に向けて ・地域精神保健福祉連絡協議会に向けて ・平成 31 年度精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業に向けて(地域移行推進会議及び人材養成研修の企画) ・地域移行支援個別支援フロー 	22

第 6 章

生活福祉業務関係

第6章 生活福祉業務関係

1 生活保護

健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的として、生活保護法に基づき、生活困窮の程度及び世帯人員、年齢、世帯の状況により、生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭の各扶助について必要な支援を行っている。

生活保護制度を取り巻く環境は、経済活動や高齢化の影響が被保護世帯数の増加につながっている。

(1) 被保護世帯数・扶助別被保護世帯数・人員

(平成31年3月31日現在, 単位: 世帯・人)

扶助の種類 町名		実数	停止中	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
計	世帯数	424	6	354	354	18	100	365	0	13	0
	人員	549	9	464	459	35	100	459	0	14	0
中井町	世帯数	35	0	31	30	0	9	31	0	0	0
	人員	37	0	32	32	0	9	32	0	0	0
大井町	世帯数	126	3	111	110	10	22	104	0	6	0
	人員	176	4	158	152	21	22	144	0	6	0
松田町	世帯数	117	1	95	97	2	30	104	0	3	0
	人員	145	1	119	119	2	30	122	0	4	0
山北町	世帯数	51	1	40	38	2	13	44	0	1	0
	人員	61	1	49	47	6	13	52	0	1	0
開成町	世帯数	95	1	77	79	4	26	82	0	3	0
	人員	130	3	106	109	6	26	109	0	3	0

注 実数計は停止中を含む。

(2) 保護の開始・廃止

ア 理由別保護開始世帯の状況

(単位: 世帯)

理由 町名	計	世帯主の傷病	世帯員の傷病	急迫保護	要介護状態	死亡・離別	失業		高齢収入減少	事業不振倒産	その他収入減少	社会保障の減少喪失	預貯金等の減少喪失	仕送り減少喪失	その他
							定年	解雇							
計	94	27	0	2	1	3	5	9	4	0	4	1	19	2	20
中井町	10	3	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	1	3
大井町	29	11	0	0	0	2	2	3	0	0	0	0	6	0	4
松田町	21	5	0	1	1	0	1	5	1	0	1	1	3	1	2
山北町	10	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	0	3
開成町	24	6	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	7	0	8

イ 理由別保護廃止世帯の状況

(単位:世帯)

理由 町名	計	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死亡	失踪	稼働収入の増加	働き手の転入	年金等の増加	仕送りの増加	引き取り扶養	施設入所	担 医療費の他法負	その他
計	74	3	0	20	5	11	0	8	0	1	2	0	24
中井町	10	2	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	4
大井町	20	0	0	4	2	7	0	2	0	0	0	0	5
松田町	19	1	0	7	1	3	0	1	0	1	2	0	3
山北町	8	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	4
開成町	17	0	0	4	1	1	0	3	0	0	0	0	8

(3) 世帯類型別被保護世帯の状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在, 単位:世帯)

世帯類型 町名	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他 の世帯
計	418	224	17	49	58	70
中井町	35	12	1	5	8	9
大井町	123	57	7	14	18	27
松田町	116	76	1	12	13	14
山北町	50	27	2	6	8	7
開成町	94	52	6	12	11	13

注 実数計は停止中を含まない。

(4) 労働力類型別被保護世帯の状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在, 単位:世帯)

労働力類型 町名	計	稼働世帯					世帯員稼働	非稼働世帯
		世帯主が働いている世帯						
		常用	日雇	内職	その他			
計	418	23	3	19	1	10	362	
中井町	35	2	0	2	0	0	31	
大井町	123	8	0	3	0	4	108	
松田町	116	6	0	5	1	4	100	
山北町	50	0	0	1	0	0	49	
開成町	94	7	3	8	0	2	74	

注 実数計は停止中を含まない。

(5) 医療扶助受給人員

(平成 31 年 3 月 31 日現在, 単位: 人)

区分 町名	計	入院			入院外			医療 単給	医療 扶助率
		小計	精神	その他	小計	精神	その他		
計	459	24	14	10	435	1	434	19	85.0%
中井町	32	0	0	0	32	0	32	0	86.5%
大井町	144	3	2	1	141	0	141	2	83.7%
松田町	122	9	4	5	113	1	112	6	84.7%
山北町	52	4	3	1	48	0	48	3	86.7%
開成町	109	8	5	3	101	0	101	8	85.2%

注 医療単給は再掲。

(6) 保護の開始廃止件数の推移

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開始	70 世帯	83 世帯	69 世帯	74 世帯	80 世帯	94 世帯
廃止	45 世帯	62 世帯	77 世帯	71 世帯	66 世帯	74 世帯

(7) 保護世帯数等の推移

(各年度平均, 単位: 世帯・人)

年度 区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
世帯数	360	385	384	385	395	417
人員	466	509	513	517	521	539
保護率(%)	7.0	7.71	7.94	7.92	7.98	8.29

(8) 生活保護費の状況

(単位: 円)

計	生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	医療 扶助	介護 扶助	生業 扶助	出産 扶助	葬祭 扶助	就労自立 給付金	進学準備 給付金	保護施設 事務費
421,035,784	243,566,266	159,638,803	3,794,631	5,273,669	300,004	3,105,285	0	2,829,582	283,208	200,000	2,044,336

注 介護扶助における介護報酬及び医療扶助における診療報酬は、本表には含まない。

2 障害児者福祉

特別障害者手当等の支給状況

(平成31年3月31日現在, 単位:件)

手当の種類 町名	特別障害者手当等		
	障害児福祉手当	経過的福祉手当	特別障害者手当
計	23	0	36
中井町	0	0	6
大井町	9	0	8
松田町	1	0	7
山北町	1	0	9
開成町	12	0	6

3 児童福祉

ア 助産施設利用状況

(単位:件)

町名	計	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
利用件数	0	0	0	0	0	0

イ 母子生活支援施設利用状況

(単位:件)

町名	計	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
利用件数	5	0	2	0	0	3

4 母子父子福祉相談

母子父子自立支援の相談状況

※平成 26 年 10 月法改正により父子相談も実施

区分	計	生活一般										児童					
		小計	住宅	医療	家庭紛争		就労	結婚	養育費	借金	その他	小計	養育	教育	非行	就職	その他
					夫等の	暴力その他											
新規相談件数	201	103	6	10	24	30	14	0	1	2	16	10	8	1	0	0	1
延相談回数	401	236	20	39	75	47	27	0	3	4	21	23	17	4	0	0	2

小計	生活援護										その他						
	母子父子福祉資金		寡婦福祉資金		公的年金	児童扶養手当	生活保護	税	その他	小計	売店	たばこ	販売	公営住宅	施設利用	母子生活	支援施設
	貸付	償還	貸付	償還													
85	48	14	0	0	1	5	7	0	10	5	0	0	0	0	0	5	
134	74	20	0	0	2	7	10	0	21	10	0	0	0	0	10		

5 女性保護

女性保護は、これまでの売春防止法に配偶者等暴力防止法や人身取引被害者の保護も加わり、即応性が求められる相談が増加している。

(1) 相談主訴別の相談状況

(単位:件)

相談主訴 項目	計	就職問題	経済問題	住宅問題	家庭問題	暴力団・ひも等の問題	医療相談	その他
処理件数	65	0	0	1	49	0	0	15

(2)相談後の処理状況

(単位:件)

区分	計	就職・自営	結婚	家庭へ送還	福祉事務所へ移送	婦人相談所・婦人相談員へ移送	他府県の婦人相談所相談員へ移送	その他関係機関・施設への移送	助言指導	来所指示	その他
相談件数	80	0	0	2	0	4	0	2	50	15	7

第 7 章

生活衛生業務關係

第7章 生活衛生業務関係

1 環境衛生営業関係

環境営業六法関係の施設、プールの許認可及び監視指導を通じて、各施設の環境衛生の向上に努めた。

(1) 環境衛生営業施設数及び監視指導状況

(単位:件)

項目 業種	市町別施設数							許可(確認) 件数	廃止 件数	監視 指導 件数
	計	南 足 柄 市	中 井 町	大 井 町	松 田 町	山 北 町	開 成 町			
計	369	137	25	39	48	64	56	10	13	229
理容所	71	32	6	7	7	9	10	1	5	37
美容所	171	73	10	21	22	12	33	6	2	80
クリーニング所	47	19	4	5	3	6	10	1	2	31
旅館	57	10	2	4	11	29	1	2	4	59
興行場	2	1					1			2
公衆浴場	21	2	3	2	5	8	1	0	0	20

(2) 住宅宿泊事業施設数及び監視指導状況

(単位:件)

項目 業種	市町別施設数							届出 件数	監視 指導 件数
	計	南 足 柄 市	中 井 町	大 井 町	松 田 町	山 北 町	開 成 町		
住宅宿泊事業	5	4	0	0	0	0	1	5	2

(3) プール施設数及び監視指導状況

(単位:件)

項目 業種	市町別施設数							監視 指導 件数
	計	南 足 柄 市	中 井 町	大 井 町	松 田 町	山 北 町	開 成 町	
プール	22	9	2	4	3	3	1	20

(4) 講習会開催状況

(単位:人)

名称	開催日	対象者	受講者数
理容・美容業の 衛生講習会	平成 31 年 1 月 29 日	理容所・美容所の 営業者・従事者	118

2 生活環境施設関係

浄化槽の放流水による環境汚染を防ぐため、浄化槽の設置者に対して法定検査の受検促進を図り、維持管理の推進に努めた。

多数の人が利用する一定規模以上の建築物(特定建築物)における安全かつ快適な環境を維持するため、衛生指導を行った。

安全で衛生的な飲料水の確保について、管内各町水道事業担当課の協力を得て、水道法に基づく巡回指導を実施し、併せて事故防止に努めた。

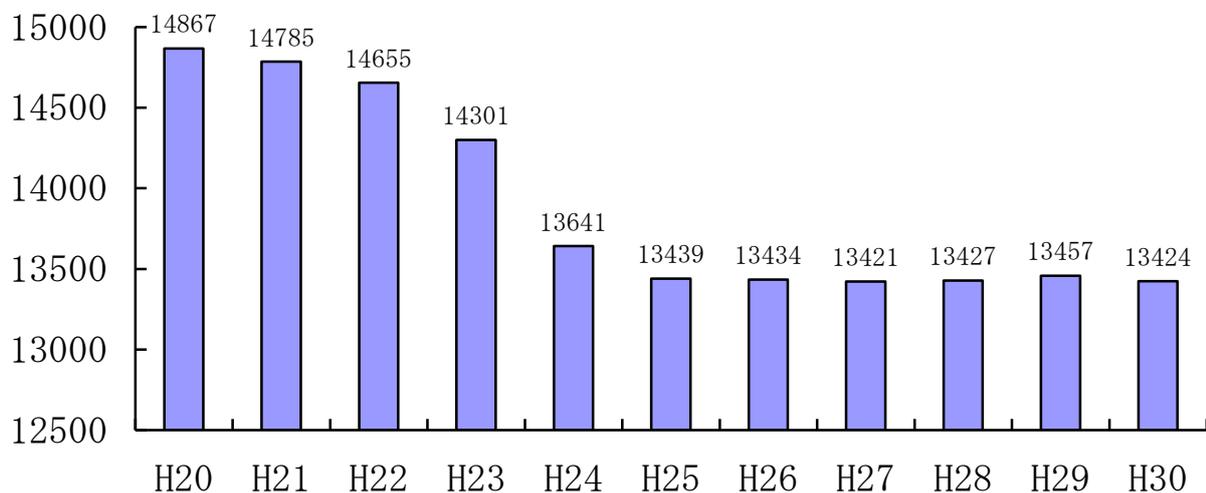
(1) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

(単位:件)

計	市町別施設数						監視指導件数
	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
13,424	6,991	1,648	843	1,162	1,000	1,780	74

(2) 浄化槽設置基数の推移

設置基数



(3) 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	登録営業所数	監視指導件数
10	9	10

(4) 特定建築物施設数及び監視指導状況

(単位:件)

市町名 用途	市町別施設数							監視指導件数
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
計	33	9	3	6	6	5	4	10
興行場	2	1					1	
店舗	10	3	1	2	2		2	7
事務所	12	3	2	2	2	2	1	1
学校	3	1			1	1		1
旅館	2			1		1		0
その他	4	1		1	1	1		1

(5) 建築物清掃業等登録営業所数及び監視指導状況

(単位:件)

登録区分	営業所数	監視指導数
計	7	7
建築物空気環境測定業	1	1
建築物飲料水貯水槽清掃業	1	1
建築物ねずみ昆虫等防除業	3	3
建築物総合管理業	2	2

(6) 水道施設数及び監視指導状況

(単位:件)

項目 種別	市町別施設数							監視指導件数
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	
計	191	1	49	34	26	45	36	34
上水道	6	1	1	1	1	1	1	
簡易水道	9				1	8		
専用水道	8		2	2	2	2		3
簡易専用水道	101		31	17	13	13	27	21
小規模水道	8			2	1	4	1	8
小規模受水槽水道	59		15	12	8	17	7	2

(7) 温泉指導事業

山北町中川地区に湧出する温泉は、西丹沢の貴重な観光資源として、ますますその価値を高めていることから、温泉源の保護と温泉の適正利用を図るため、温泉法、神奈川県温泉保護対策要綱に基づき調査、指導を行った。

項目	総源泉数	休止温泉数	計量源泉数	温泉揚湯量 (m^3/min)	温泉利用 施設	監視指導 件数
総数	13	0	7	586.5	15	13

(8) 住まいと環境衛生の推進

いわゆるシックハウス症候群等の居住環境が及ぼす健康被害の未然防止や軽減を図り、快適な居住環境の確保を図るため、県民へ住まいや住まい方に関する情報を提供するとともに、個別相談に応じ、助言を行っている。

相談処理状況

(単位:件)

相談内容 区分	計(延件数)	室内空気環境	昆虫等	その他
件数	7		7	

3 動物保護関係

県動物保護センターと連携し、飼えなくなった犬・猫の引取りや苦情処理を行うとともに、犬のこう傷事故について、内容を調査し、再発防止に努めた。

(1) 飼えなくなった犬・猫の引取り状況

(単位:匹)

区分	市町別頭数						
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
計	3					3	
犬	0						
猫	3					3	

(2) こう傷事故の発生状況

(単位:件)

区分	市町別件数						
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町
件数	5	4	0	1	0	0	0

(3) 犬・猫等の苦情相談等の処理状況

(単位:件)

区分	計	捕獲依頼	収容依頼	飼育指導依頼	その他
計	85	2	1	16	65
犬	35	2	1	8	24
猫	50	0	1	8	41
規則で定める動物	0	0	0	0	0

4 薬事衛生関係

医薬品等の営業者に対し、医薬品医療機器等法の規定に基づき監視指導を実施した。

(1) 薬局・医薬品販売業施設数及び監視実施状況

(単位:件)

区分	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	立入検査	違反件数
薬局	48	17	3	6	6	5	11	21	
医薬品販売業	計	25	8	5	7	1	4	14	
	店舗	16	5	1	6	1	3	7	
	卸売	9	3	4	1		1	7	
薬局製造販売 医薬品	製造販売業	3	2			1			
	製造業	3	2			1			
医薬品等製造業	31	15	9	4		1	2	4	
高度管理医療機器販売・貸与業	35	12	8	2	5	2	6	22	
管理医療機器販売・貸与業	208	71	29	34	19	13	42	49	

(2) 薬局・医薬品販売業等許可・届出取扱い件数

(単位:件)

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売医薬品		高度管理医療機器販売・貸与業	管理医療機器販売・貸与業
		計	店舗	卸売	製造販売業	製造業		
新規許可申請	3	1	1				1	26
更新許可申請	7	4	3	1			5	
廃止届	3	3	2	1	1	1		7

(3) 毒物・劇物販売業等施設数及び監視実施状況

(単位:件)

区分		計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	立入検査	違反件数
販売業	小計	40	14	7	4	3	5	7	15	
	一般	30	11	6	2	2	3	6	7	
	農業用品目	10	3	1	2	1	2	1	8	
	特定品目									
製造業		4	1				2	1	1	
運送業		1					1			
特定毒物研究者		1		1						

(4) 毒物・劇物販売業等許可・届出取扱い件数

(単位:件)

区分	毒物・劇物販売業				業務上取扱者
	計	一般	農業用品目	特定品目	
新規登録					
登録更新	11	3	8		
廃止届	1	1			

(5) 麻薬監視指導

(単位:件)

区分	計	麻薬小売業	麻薬取扱施設			麻薬研究者
			病院	診療所	動物診療所	
施設数	83	30	7	38	5	3
立入検査数	22	13	8	1		

(6) 免許事務取扱い件数

(単位:件)

区分	新規申請	継続申請	廃止
麻薬施用者	9	7	6
麻薬管理者	2	1	2
麻薬小売業者	2		2
麻薬研究者			

5 食品衛生関係

食品等の多様化と製造技術の高度化に対応するため、監視指導を強化するとともに食品収去検査等を実施した。特に、アレルギー物質等食品表示の点検を実施し、食品の安全確保に努めた。

また、食品等事業者に対し自主管理体制の推進と強化を図るよう指導しました。さらに、衛生講習会を実施し、食品等事業者及び県民の食中毒予防に関する知識の向上に努めた。

(1) 食品営業施設の許認可事務及び監視指導実施状況

(単位:件)

区 分	市 町 別 施 設 数								許 可 取 扱 数		廃業 件数	監視 指導 件数	
	計	南 足 柄 市	中 井 町	大 井 町	松 田 町	山 北 町	開 成 町	移 動 営 業	継 続	新 規			
計	1,594	505	180	243	196	208	243	19	226	124	139	1,826	
政 令 業 種	小 計	1,578	499	178	241	195	206	240	19	224	124	1,810	
	飲食店営業	797	242	66	140	120	104	114	11	107	67	824	
	喫茶店営業	155	44	31	15	7	14	43	1	31	9	101	
	菓子(パンを含む)製造業	109	43	12	14	11	9	17	3	14	13	131	
	あん類製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	アイスクリーム類製造業	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
	乳処理業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	乳製品製造業	5	1	1	0	0	3	0	0	0	1	5	
	乳類販売業	197	67	24	27	21	30	27	1	35	12	23	255
	食肉処理業	6	1	0	2	3	0	0	0	0	0	0	4
	食肉販売業	107	38	14	15	13	14	12	1	10	9	10	177
	魚介類販売業	108	37	13	16	13	11	16	2	12	8	11	182
	魚肉練り製品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	食品の冷凍・冷蔵業	8	1	4	1	0	2	0	0	3	0	0	8
	清涼飲料水製造業	8	1	2	1	0	3	1	0	2	0	0	12
	乳酸菌飲料製造業	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3
	氷雪販売業	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	食用油脂製造業	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	マーガリン又はショートニング製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	みそ製造業	3	1	0	0	0	1	1	0	1	0	1	7
しょう油製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ソース類製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
酒類製造業	9	1	0	2	2	2	2	0	0	0	0	7	

	豆腐製造業	5	1	1	1	0	2	0	0	0	0	0	8
	麺類製造業	5	0	3	0	1	1	0	0	0	0	0	6
	総菜製造業	35	10	3	6	4	6	6	0	3	4	5	57
	かん詰又は瓶詰食品製造業	6	1	1	0	0	3	1	0	2	0	0	8
	添加物製造業	4	3	0	1	0	0	0	0	1	1	2	3
条 例 業 種	小計	16	6	2	2	1	2	3	0	2	0	1	16
	魚介類行商	4	2	0	0	0	1	1	0	1	0	1	7
	魚介類加工業	7	2	2	1	1	0	1	0	0	0	0	8
	発酵乳等販売業	5	2	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1

(2) 許可を要しない営業施設数及び監視指導実施状況

(単位:件)

区分	市町別施設数								監視指導 件数	
	計	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	移動営業		
計	1455	518	169	194	143	216	184	31	1,323	
給 食 施 設	学校	15	5	0	1	4	2	3	0	25
	病院	1	0	0	0	1	0	0	0	1
	事業所	6	1	0	1	2	2	0	0	7
	その他	32	7	7	5	1	3	9	0	34
乳搾取業	9	0	8	0	0	1	0	0	5	
食品製造業	113	44	16	15	5	24	9	0	64	
野菜果物販売業	202	76	21	22	21	31	27	4	211	
総菜販売業	130	49	17	19	13	13	17	2	191	
菓子販売業	323	120	33	40	34	50	37	9	284	
食品販売業	464	161	47	57	49	75	60	15	287	
食品添加物製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
食品添加物販売業	33	8	5	8	4	3	5	0	50	
器具・容器包装、おもちゃの製造業又は販売業	126	46	15	26	9	12	17	1	164	

注 施設数は延数

(3) 食品関係等の苦情処理状況

(単位:件)

内容 食品等の種類	計	異味 異臭	異物 混入	かび	腐敗 変敗	不衛生 管理不良	有症 苦情	その他
計	31	3	3	1	1	7	10	6
乳・乳製品・乳類加工品	2				1	1		
魚介類及びその加工品	2					2		
肉・卵類及びその加工品	2		1				1	
穀類及びその加工品	2			1				1
野菜類及びその加工品								
菓子類	2					1		1
その他	13	3	2				7	1
不明	2						2	
施設に関するもの	6					3		3

(4) 食中毒発生状況

発生年月日	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	原因施設	措置
なし	—	—	—	—	—	—

(5) 収去検査実施状況

(単位:件)

食品の種類	区分	収去検体数	不適検体数	不適内訳	
				細菌関係	化学関係
計		110			
魚介類及びその加工品(缶詰・瓶詰を除く)		6			
穀類及びその加工品(缶詰・瓶詰を除く)		5			
野菜類・果物及びその加工品(缶詰・瓶詰を除く)		11			
菓子類		24			
清涼飲料水		2			
冷凍食品		2			
その他の食品		60			

(6) 衛生講習会開催状況

対象者	開催回数	出席延人数	主な内容
計	19	909	
営業者	17	884	食中毒予防について
その他	2	25	食品衛生について

第 8 章

未病改善に関する取り組み

第8章 未病改善に関する取り組み

1 企画調整業務関係(再掲)

章	項目番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
3	3 (2)	県西地区地域・職域連携推進協議会	地域保健と職域保健の連携により、健康情報の共有並びに社会資源の相互活用や保健事業の共同実施を推進し、生涯を通じた継続的な健康づくり体制を協議するため、会議を開催し、地域での連携事業を展開した。	22
3	9	地域禁煙サポート推進事業	がん予防対策の推進のため、地域における喫煙防止及び禁煙・分煙支援のため、禁煙サポート体制の構築及び事業の推進を図った。	34
3	10	受動喫煙防止条例	「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」が平成22年4月に施行されたことに伴い、県民への普及啓発等を実施した。	35

2-1 保健福祉業務関係(再掲)

章	項目番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
4	1 (5)	思春期保健事業	思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。	47
4	1 (6)	生涯を通じた女性の保健相談等事業	正しい「妊娠・出産」「妊娠適齢期」「女性特有のがん」「喫煙の害」など、正しい知識と情報を提供すると共に、将来を見通しライフプランを考えることができるよう普及啓発を図った	48

章	項目番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
4	2 (7)	8020 運動推進員養成事業	8020 運動推進員育成研修において、未病の概念と関連付けて口腔の健康づくりについて講義・演習を実施した。	52
4	2 (8)	健康教育	出前講座において、依頼された対象やテーマに応じ歯科保健の講義・演習を実施した。	53
4	2 (9)	人材育成	研修の講座のテーマに応じて、講義・演習を実施。	53
4	3 (1)	特定給食等指導事業 ウ 栄養改善普及運動事業	事業所給食施設の利用者向けに栄養・食生活に係る講話を行う際に、管内市町に設置されている未病センターを紹介し、利用を促した。	57
4	3 (3)	地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり ア 市町村に対する企画・技術支援 [食生活改善推進員養成講座]	管内市町が共同実施する「食生活改善推進員養成講座」の受講者に対し、県の健康づくり施策における未病改善の取組の意義の普及を図った。	60
4	〃	ウ 地域や職域等の人材育成 (ア) 食生活改善推進団体の育成	食生活改善推進員が組織的に活動を展開できるよう、リーダーの育成指導の一環として定期的に資質向上のための研修会を実施し、その中で「未病改善」の意義を繰り返し普及した。	60

章	項目番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
4	3 (3)	ウ 地域や職域等の人材育成 (エ) その他の地域人材の育成	地域飲食店等の調理師で組織する「調理師会」に健康づくりを意識した飲食関連事業を展開して頂くため、会員の資質向上の一環として開催された研修会の際に講話の中で「未病改善」の意義と実践の重要性を普及・啓発した。	61
4	4 (4)	がん検診普及啓発セミナー	がん検診受診率の一層の向上を目指し、管内市町、関係団体等と共同して、がん検診受診の啓発活動を行った。	64
4	4 (5)	地域企業におけるがん検診受診促進事業	地域の企業、事業所等におけるがん検診の受診促進を図るため、既存事業を活用してがん検診受診の重要性の周知を図った。	64

2-2 保健福祉業務関係(事業)

神奈川県では、住民の健康づくりを担っている市町村と協働・連携して、地域の健康づくりを行っていくために、平成30年度に新たに保健医療活用データ活用事業を開始することとなった。

保健医療データなどを活用し、県と市町村が連携して地域課題の分析や評価を行うことで、市町村が行う健康づくり事業について、より効果的な事業展開になるよう支援するとともに、県全体の未病改善、健康づくり施策のさらなる推進を図るという目的のため、県全体で実施した研修に併せて、小田原保健福祉事務所と協働で、地区別開催の県西地域の研修を、県西保健福祉圏域の市町で健康増進事業、データ活用に関する職員、県保健福祉事務所、同センターの関係職員を対象にして、2日間の研修を2会場で実施した。

	日程	内容	講師	参加者
1日目	(足柄上合同庁舎) 平成31年 1月22日 (小田原合同庁舎) 平成31年 1月8日	【講義】 「データの解説と読み 解き方のコツ」	目白大学看護学部看護学科 藤井仁准教授	23名

2 日目	(足柄上合同庁舎) 平成 31 年 2 月 7 日 (小田原合同庁舎) 平成 31 年 2 月 12 日	【演習】 データ分析に基づく各市町 の生活習慣病対策のための 現状分析と課題設定の発表 【講義】 「健康づくりためのデータ活用 研修～どのように評価から 事業化につなげるか～」	国際医療福祉大学 小田原保健医療学部看護学科 荒木田美香子教授	26 名
------	---	---	---------------------------------------	------

3 保健予防関係業務(再掲)

章	項目 番号	項目タイトル	概略	掲載ページ
5	3 (2)	エイズ・性感染症予防 対策事業	中学校・高等学校の生徒に対し、妊 娠、出産について説明しながら、性感 染症予防について、講演を実施した。	79
5	4 (7)	難病特別対策推進事業	在宅難病患者の支援者に対し、介護技 術のスキルアップを図る。	82
5	8 (2)	教育広報活動 ア 精神保健福祉知識 の普及啓発 (ア) 精神保健福祉普 及講演会	地域住民や支援者が精神疾患に対する 理解を深め、精神障害者の地域生活を 支援することができるように講演会を 実施。	88
5	8 (2)	教育広報活動 ア 精神保健福祉知識 の普及啓発 (イ) 普及啓発週間等 における普及啓発活動	一般住民に対し、自殺予防、精神保健 福祉、アルコール関連問題に対する普 及啓発を行う。	89
5	8 (2)	教育広報活動 イ 自殺予防対策 (ア) 精神保健福祉担 当者研修会	相談業務に携わる支援者のメンタルヘ ルスをテーマに研修会を行った。	89
5	8 (2)	教育広報活動 イ 自殺予防対策 (イ) ゲートキーパー 研修会	こころの不調に気づき適切に対処する ゲートキーパーを養成する。	89

第 9 章
資 料

第9章 資料

1 各種委員会委員名簿（平成30年4月1日現在）

神奈川県小田原保健福祉事務所足柄上センター保健福祉サービス連携調整会議

ア 母子保健委員会

区 分	所 属・役 職 名	氏 名
医 療 関 係 団 体	足柄上医師会 副会長	武 尾 宏
	足柄歯科医師会 副会長	海 瀬 光 美
	神奈川県立足柄上病院 地域医療連携室 副技幹兼助産担当課長	佐 藤 良 枝
学 識 経 験 者	北里大学 看護学部 准教授	新 井 陽 子
福 祉 関 係 団 体	中井町立なかいかども園 園長	鳥 海 啓 子
行 政 機 関	南足柄市健康づくり課 課長	磯 崎 哲 也
	中井町健康課 課長	森 聡
	大井町子育て健康課 課長	橋 本 仁
	松田町子育て健康課 課長	川 本 博 孝
	山北町保険健康課 課長	深 井 将 時
	開成町保険健康課 課長	亀 井 知 之
	小田原児童相談所子ども支援課 副技幹	中 西 雅 子
	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	北 原 稔

イ 地域食生活対策推進協議会

区 分	所属及び役職	氏 名
医 師 会	足柄上医師会 理事(公衆衛生)	堀 内 俊 満
学識経験者	神奈川工科大学 准教授	原 島 恵美子
関係団体(県)	(公社)神奈川県栄養士会 会長 (公財)積善会 曾我病院 栄養科長	西 宮 弘 之
関係団体 (地域)	食生活改善推進団体 いくみ会 会長	込 山 敏 子
	地域活動栄養士 あじ彩の会 会長	佐 藤 明 美
医療機関	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立足柄上病院 栄養管理科長	杉 野 万 紀
児童福祉施設	栄光愛児園 園長	吉 岡 桂 子
高齢者施設	バーデンライフ中川 理事長・施設長	湯 川 嘉 一
行政関係	南足柄市健康づくり課 課長	磯 崎 哲 也
	南足柄市防災安全課 課長	井 上 美 宣
	中井町健康課 課長	森 聡
	中井町地域防災課 課長	曾 我 裕 之
	大井町子育て健康課 課長	橋 本 仁
	大井町総務安全課防災安全室 室長	矢 吹 高 広
	松田町子育て健康課 課長	川 本 博 孝
	松田町総務課安全防災担当室 課長	上 村 和 夫
	山北町保険健康課 課長	深 井 将 時
	山北町総務防災課 課長	佐 藤 孝 行
	開成町保険健康課 課長	亀 井 知 之
	開成町環境防災課 危機管理担当課長	橋 本 健 一 郎
小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	北 原 稔	

ウ 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

区 分	所 属 役 職 名	氏 名
関係機関・団体	足柄歯科医師会 理事	西 村 隆 之
	足柄歯科衛生士会 会長	岩 本 美 乃 里
学識経験者	東京医科歯科大学・大学院 医歯学総合研究科 口腔疾患予防学分野 教授	品 田 佳 世 子
行政機関 (市町)	南足柄市 健康づくり課 課長	磯 崎 哲 也
	南足柄市 高齢介護課 課長	渡 辺 修
	中井町 健康課 課長	森 聡
	大井町 子育て健康課 課長	橋 本 仁 (代理)
	大井町 介護福祉課 課長	鈴 木 貞 雄 (代理)
	松田町 子育て健康課 課長	川 本 博 孝
	松田町 福祉課 課長	竹 内 淳
	山北町 保険健康課 課長	深 井 将 時
開成町 保険健康課 課長	亀 井 知 之	
8020 運動推進員 代表	山北町 (元) 健康普及員	瀬 戸 安 美
保健福祉事務所	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	北 原 稔

エ 地域精神保健福祉連絡協議会

区 分	所 属・役 職 名	氏 名
当事者関係	自立サポートセンタースマイル 登録ピアサポーター	小 泉 智 史
	西湘断酒新生会 会長	平 山 矩 夫
保健・医療関係	北小田原病院 院長	榛 沢 隆
	あしがらクリニック 院長	山 口 隆 之
	神奈川県立足柄上病院 院長	牧 田 浩 行
	南足柄市訪問看護ステーション 管理者	モルトビー 利江
福祉関係	相談支援センターエール 管理者	露 木 と し
	相談支援センターりあん 管理者	
	自立サポートセンタースマイル 所長	小野塚 晃太郎
	相談支援事業所あすなろ 管理者	川 端 慎
	プレアデス 施設長	平 田 智 徳
	コスモスホーム 所長・管理者	小酒部 淳 子
	竹の子ホーム 所長・管理者	清 田 聡
	地域生活支援センターひまわり センター長	大 友 崇 弘
	あしがらケアマネージャー連絡会 役員	白 井 明 宏
	開成町地域包括支援センター 事務局長	高 橋 政 幸
行政機関	南足柄市 福祉課 課長	湯 川 哲 也
	中井町 福祉課 参事兼課長	山 口 秀 俊
	大井町 介護福祉課 参事兼課長	鈴 木 貞 夫
	松田町 福祉課 課長	竹 内 淳
	山北町 福祉課 課長	湯 川 浩 一
	開成町 福祉課 課長	渡 辺 雅 彦
	精神保健福祉センター 調査・社会復帰課 課長	星 野 美 穂
	小田原保健福祉事務所足柄上センター 所長	北 原 稔
その他	松田警察署 生活安全課 課長	廣 澤 健太郎
	小田原市消防本部 救急課 課長	原 正 充

2 刊行物発行実績、表彰

(1) 刊行物発行実績

刊 行 物	発行時期	内 容	規格・発行 部 数
平成 29 年度小田原保健福祉事務所 足柄上センター年報	平成 31 年 3 月	保健、福祉事業の実績の概要及び 統計	A4 版 124 頁 ※紙での発 行無し
平成 31 年度小田原保健福祉事務所 足柄上センターのご案内	平成 31 年 3 月	業務案内	A3 版二ツ折 500 部

(2) 表彰

ア 神奈川県保健衛生表彰(知事) [平成 30 年 11 月 19 日:神奈川県庁大会議場]

表彰区分	氏 名	職 種 等
医療関係功労者	橋 口 亮	医師
医療関係功労者	海 瀬 光 美	歯科医師
環境衛生関係功労者	菅 原 清 孝	理容師
地域公衆衛生活動功労者	田 中 美津子	保健師

イ 神奈川県保健衛生表彰(小田原保健福祉事務所長) [平成 30 年 11 月 6 日:足柄上合同庁舎]

表彰区分	氏 名	職 種 等
医療関係功労者	田 村 千鶴子	歯科医師
	内 藤 綾 子	栄養士
	大久保 靖 史	診療放射線技師
環境衛生関係功労者	宮 本 梢	美容師
食品衛生関係功労者	石 黒 弘 子	飲食店営業
地域公衆衛生活動関係功労者	加 藤 美 子	食生活改善推進員
地域公衆衛生活動関係功労者	長谷川 妙 子	保健師
施設	秋 月 堂	菓子製造業

ウ 献血推進功労者表彰(知事) [平成 30 年 10 月 19 日:日本赤十字社神奈川県支部]

団体名	所在地
南足柄ライオンズクラブ	南足柄市
株式会社明治エンジニアリング	開成町

エ 献血推進功労者表彰(小田原保健福祉事務所長) [平成 31 年 11 月 6 日:足柄上合同庁舎]

団体名	所在地
足柄神輿会	南足柄市
富士フィルムテクノプロダクツ株式会社	南足柄市
南開工業株式会社	南足柄市
富士フィルム株式会社 R&D 統括本部	開成町